



ブルーイノベーション株式会社

# 2024年12月期 決算説明資料

2025.2.13



## | 目次

1. 会社概要
2. 決算概要
3. ソリューション別 実績
4. トピックス
5. KPI推移
6. 2025年12月期 業績予想

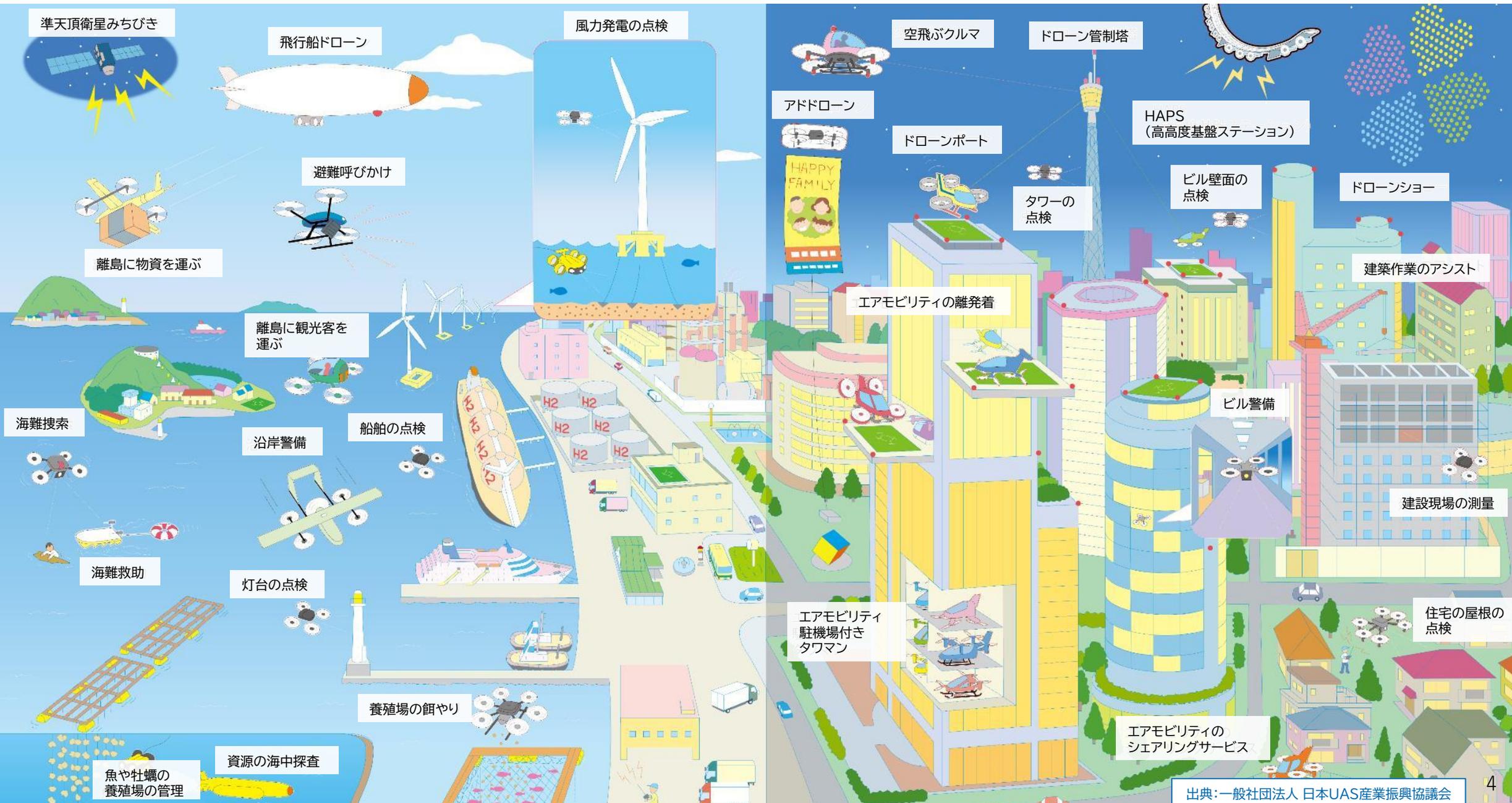
## Appendix

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 市場環境
4. 当社の強み
5. 成長戦略

# 1. 会社概要

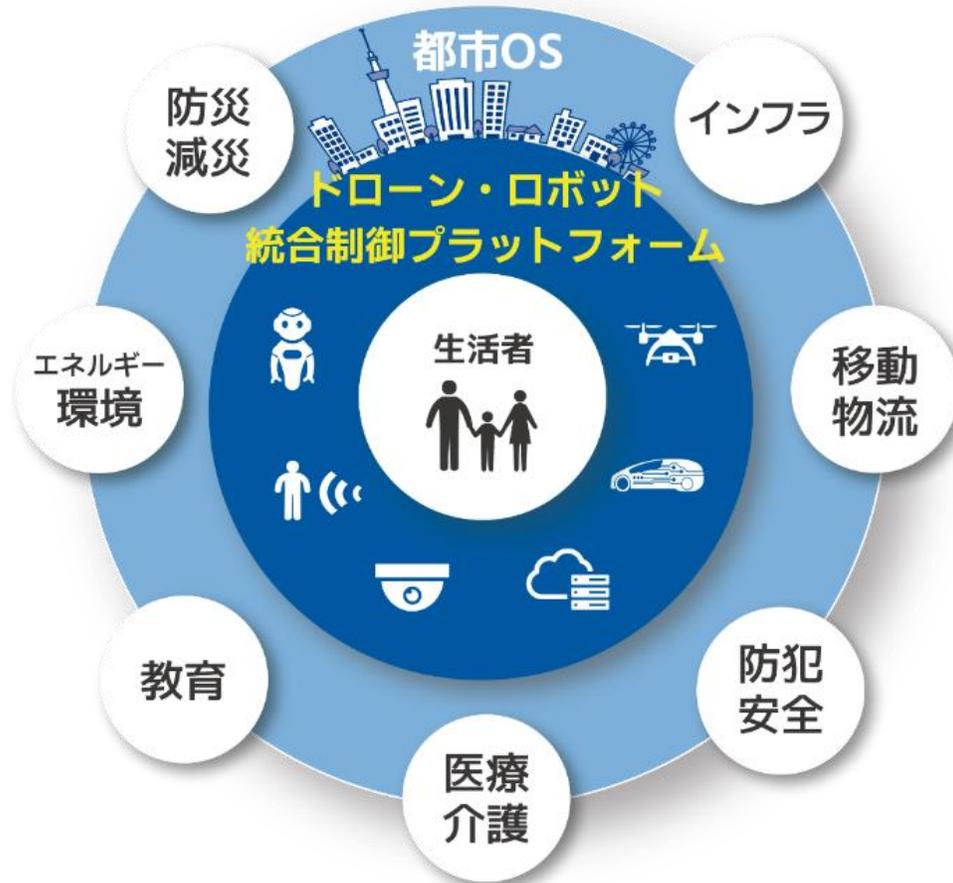
# 自律分散型の社会インフラを支える ロボット・システムのプラットフォームへ

enabled by **BEP**<sup>TM</sup>   
Blue Earth Platform



## ブルーイノベーションのミッション

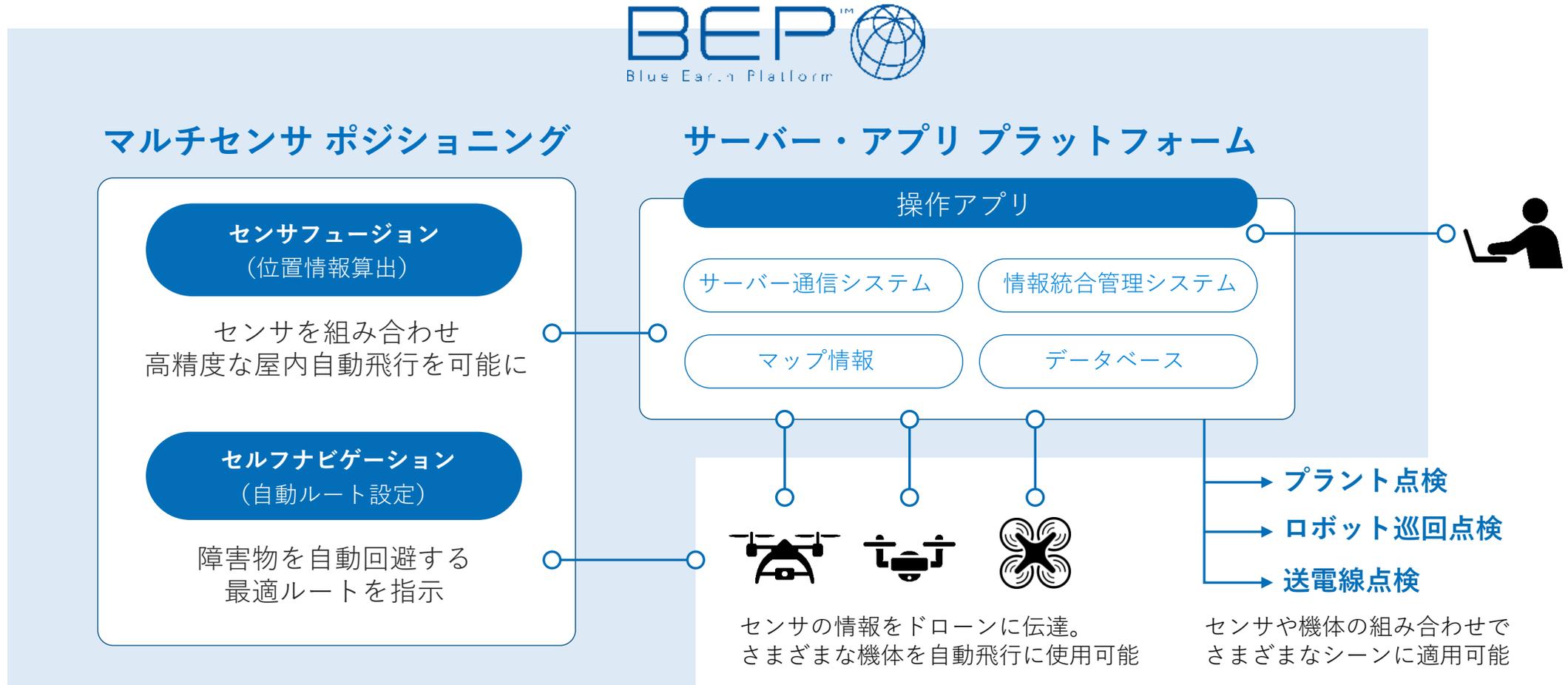
人とドローン・ロボットを繋ぐシステム開発で、スマートなまちづくりに貢献



ロボット・システムの  
プラットフォームとして  
自律分散型社会のインフラを支える

# コア技術 Blue Earth Platform®

独自のデバイス・情報統合プラットフォームをベースにソリューションを提供



## 事業概要

4つのソリューションを軸に、  
導入コンサルから運用、人材育成、データ管理・分析まで幅広く提供



## 点検ソリューション

ドローンを活用した石油化学や製鉄所、発電所などのプラント、送配電線の点検などのソリューションを提供



## 教育ソリューション

ドローンの産業活用に向けたパイロット育成や、ドローンパイロット専用・データ管理プラットフォームを提供



## 物流ソリューション

物流用ドローン等が離発着するドローンポートの提供



## ネクストソリューション

オフィス向けロボット清掃システムなど、センサー技術を利用した新たなソリューションを提供（ドローン以外のソリューションも含む）

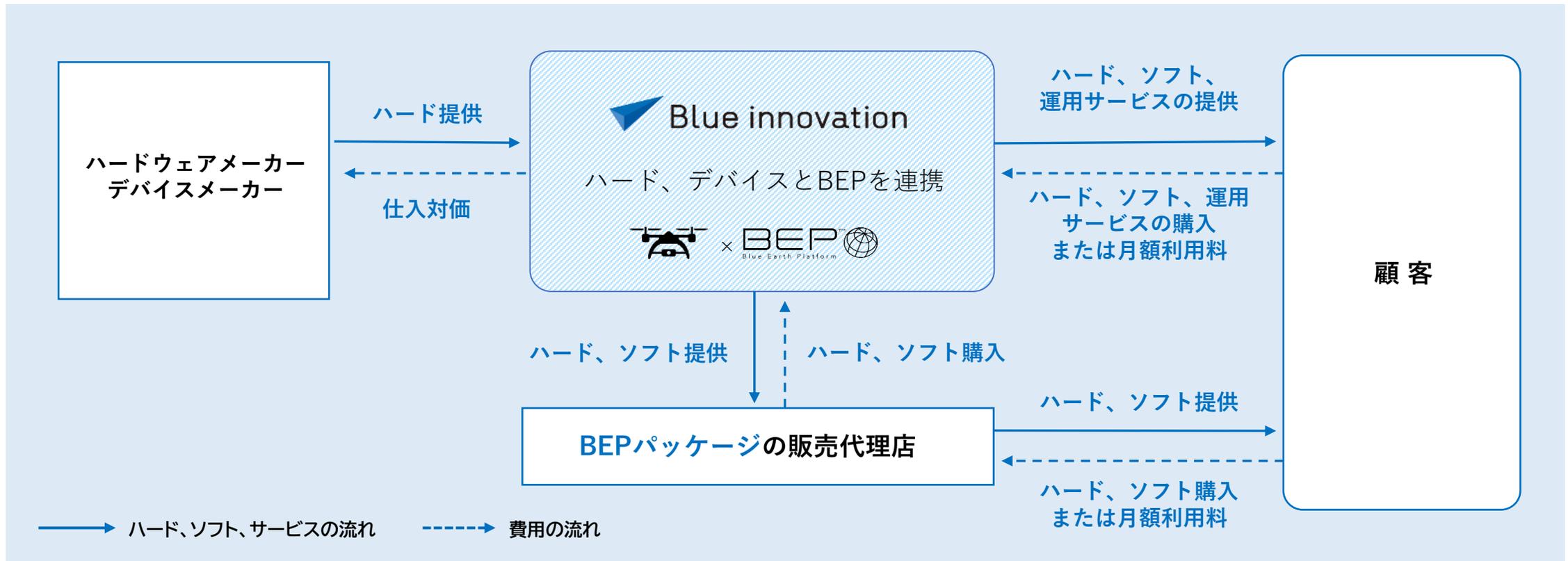
## | 2024年度売上高構成



# 収益モデル (1)

- 点検ソリューション
- 物流ソリューション
- 教育ソリューション
- ネクストソリューション

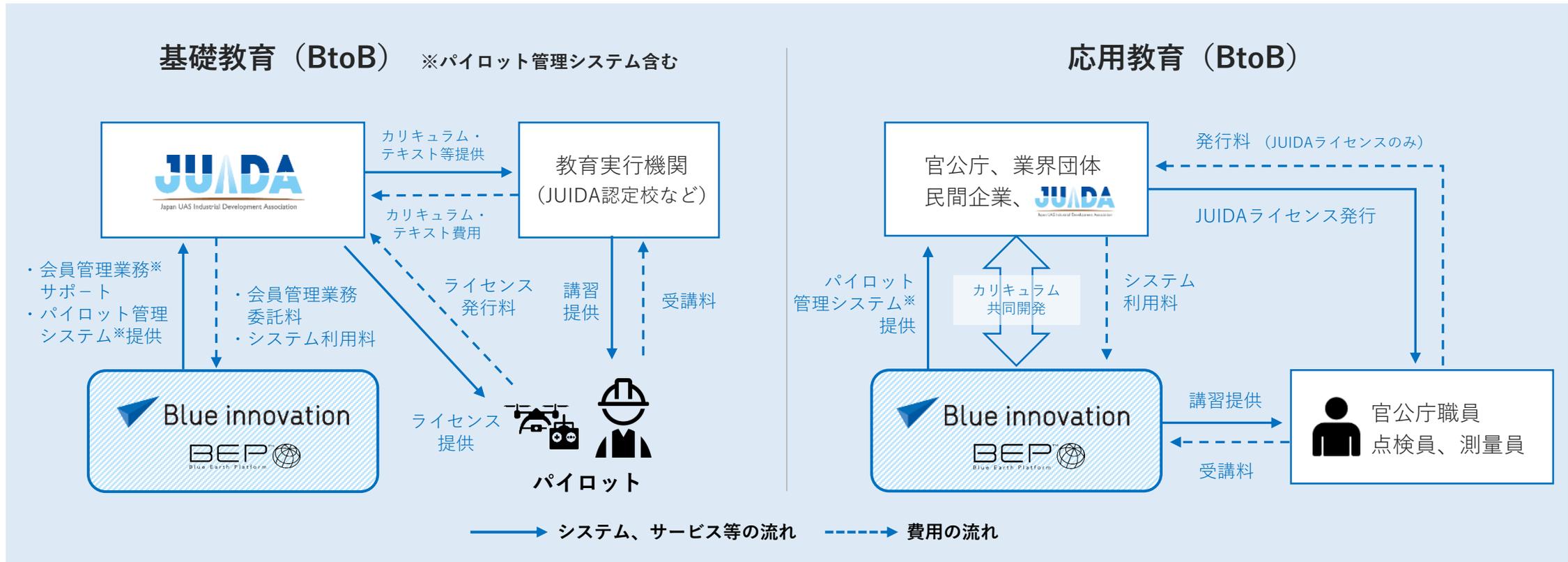
## ドローン・ロボットにBEPを接続し、BEPパッケージを提供



## 収益モデル（2）



### BEPによるパイロット管理システムおよびその運営サービスをJUIDA等の法人に提供



※ 会員管理業務、パイロット管理システムは、月額利用が基本（ストック型）

## 2. 決算概要

## 決算概要 | 2024年12月期 業績サマリー

## 売上高

12.2億円

(前期比 ▲41百万円)

## 売上総利益

5.1億円

(前期比 ▲55百万円)

## 純損失

▲3.9億円

(前期比 ▲95百万円)

## 業績概要

- 売上高** ➤ 点検ソリューションにおいては、電力・製鉄関連の施設等へのプラント点検（BEPインスペクション）、自動巡回点検（BEPサーベイランス）の受注件数の増加・受注単価の向上によりサービスは増収  
一方、前期に続く電力会社への送電線点検（BEPライン）の大型導入、ゼネコンへのハードウェア導入（BEPインスペクション）が伸びず、下期よりサブスクを強化して導入は前進したものの販売単価は減少し、全体としては減収
- 物流ソリューションにおいては、中長期の事業成長の観点で戦略的に受託した複数の国プロ案件により増収
- 教育ソリューションにおいては、実務に繋がる教育プログラム構築の遅れ等が影響して減収  
一方、ドローン飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」（BEPベーシック）等のパイロット向けサービスは拡大

- 売上総利益** ➤ 物流ソリューションにて戦略的に受託した国プロ案件(SBIR※1)による売上総利益率低下が影響して減少
- SBIRを除いた売上総利益率は前期比較では向上

**純損失** 上記に加え、販売およびサービス提供体制の強化を目的とした人員増強を主要因として販管費が増えたことにより純損失が拡大

※1 「SBIR」はSmall Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業。

## 決算概要 | KPI

ストック型売上比率 ※1

26.0%

(前期比 +1.7pt)

機体のサブスクや保守メンテナンス、  
継続的なソフトウェアライセンス利用料が増加

ソフトウェア売上比率 ※2

20.3%

(前期比 +1.6pt)

点検ソリューションにおけるソフトウェアの販売、  
ライセンス利用料が拡大

累計取引企業数 ※3

572社

(前期末比 + 150社)

建設・土木、製鉄、鉄道業界等の取引企業が増加

BEPユーザー数 (法人 | 個人)

173社

(前期末比 + 32社)

10.7万人

(前期末比 + 0.7万人)

電力会社各施設においてBEPユーザー数が拡大

※1 スtock型売上比率：継続的な収益をもたらす契約による売上が全体に占める比率。

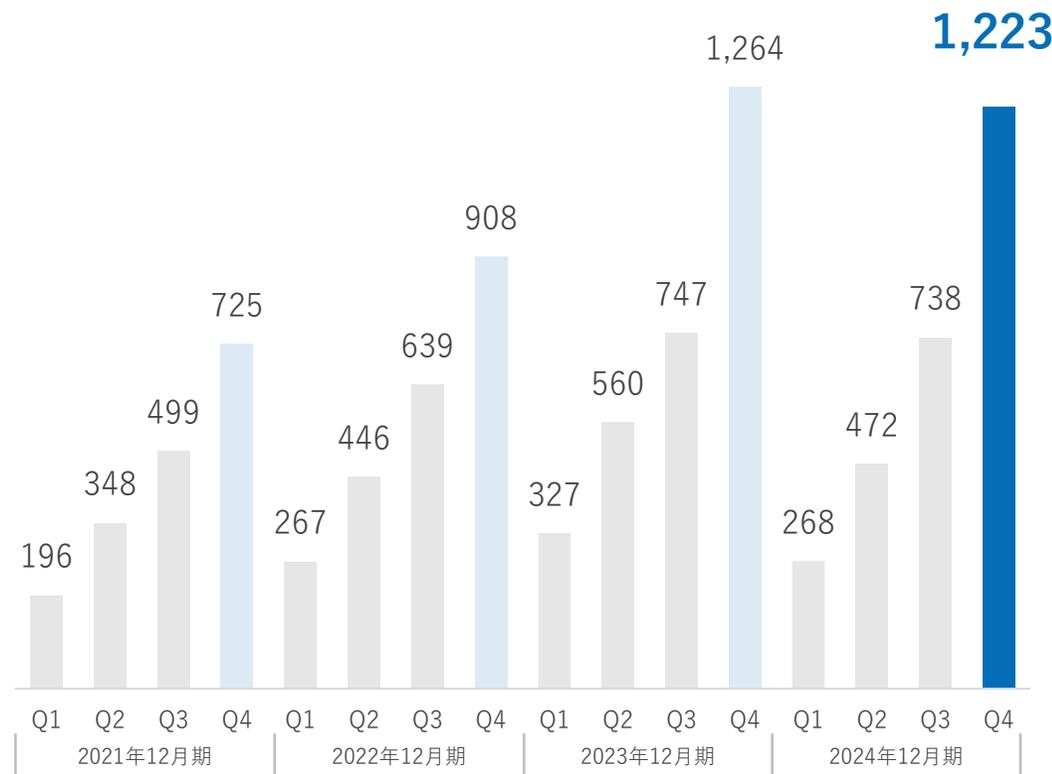
※2 ソフトウェア売上比率：BEPユーザーのBEP利用に伴うソフトウェアライセンス利用料が全体に占める比率。

※3 累計取引企業数：当該年度に取引実績のあった企業数の累計。なお、知見の蓄積並びにトラックレコードの積上げが新たな取引の獲得につながるため、単年の数字よりも、のべ数の方がKPIとして適していると考え、従来の「年間取引企業数」から「累計取引企業数」へ変更。

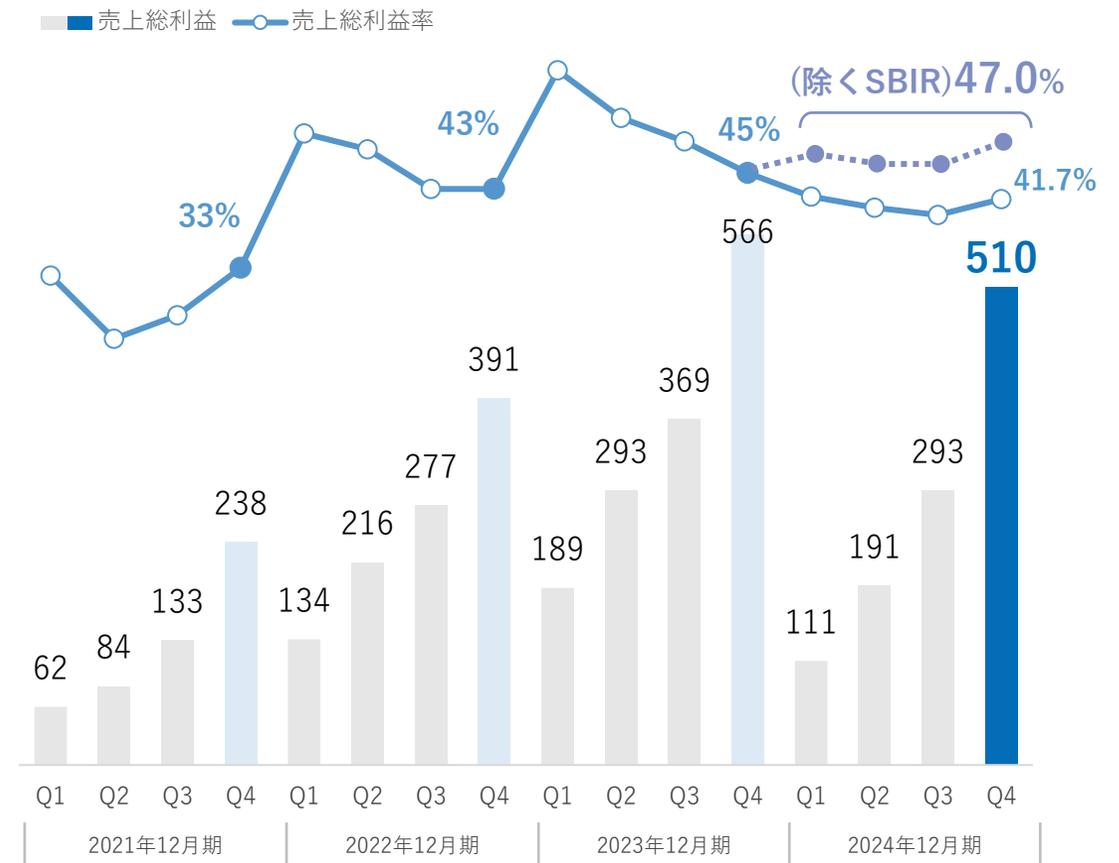
## 決算概要 | 売上高、売上総利益 四半期推移 (累計期間)

- 売上高：戦略的に受託した国プロ案件により物流ソリューションが増加したものの、売上高全体は前期比微減
- 売上総利益：利益率の低い国プロ案件を除けば、売上総利益率は前期比+2.2pt

売上高 (単位：百万円)



売上総利益・売上総利益率 (単位：百万円)



※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

## P/Lサマリー

- 売上高の微減、戦略的に受託した国プロ案件による売上総利益率低下、販売およびサービス提供体制強化による人件費増を主要因とした販管費の増加により、純損失は▲394百万円で着地

(単位：百万円)	2023年12月期 実績	2024年12月期 実績	前期比		(参考) 2024年12月期 修正後予想
			増減額	増減率	
<b>売上高</b>	<b>1,264</b>	<b>1,223</b>	<b>▲41</b>	<b>▲3.3%</b>	<b>1,300~1,500</b>
売上原価	698	712	+14	+2.1%	-
売上総利益	566	510	▲55	▲9.9%	-
(売上総利益率)	44.8%	41.7% (※1)	▲3.0pt	-	40~45%
販管費	856	909	+52	+6.2%	-
<b>営業損失 (▲)</b>	<b>▲289</b>	<b>▲398</b>	<b>▲108</b>	-	<b>▲250~▲350</b>
<b>経常損失 (▲)</b>	<b>▲295</b>	<b>▲392</b>	<b>▲96</b>	-	<b>▲250~▲350</b>
<b>純損失 (▲)</b>	<b>▲299</b>	<b>▲394</b>	<b>▲95</b>	-	<b>▲260~▲360</b>

※1 SBIRを除いた場合の売上総利益率：47.0%

## B/Sサマリーおよびキャッシュフロー

- 当期純損失計上により、総資産および純資産が縮小
- 前期に株式上場に伴う調達があったため、財務キャッシュフローは前期比でマイナス

(単位：百万円)	2023年12月期 期末	2024年12月期 期末	増減額	主な増減要因
総資産	1,785	1,342	▲442	現預金が553百万円減少
負債	757	709	▲47	借入金の返済等
純資産	1,028	633	▲394	当期純損失▲394百万円

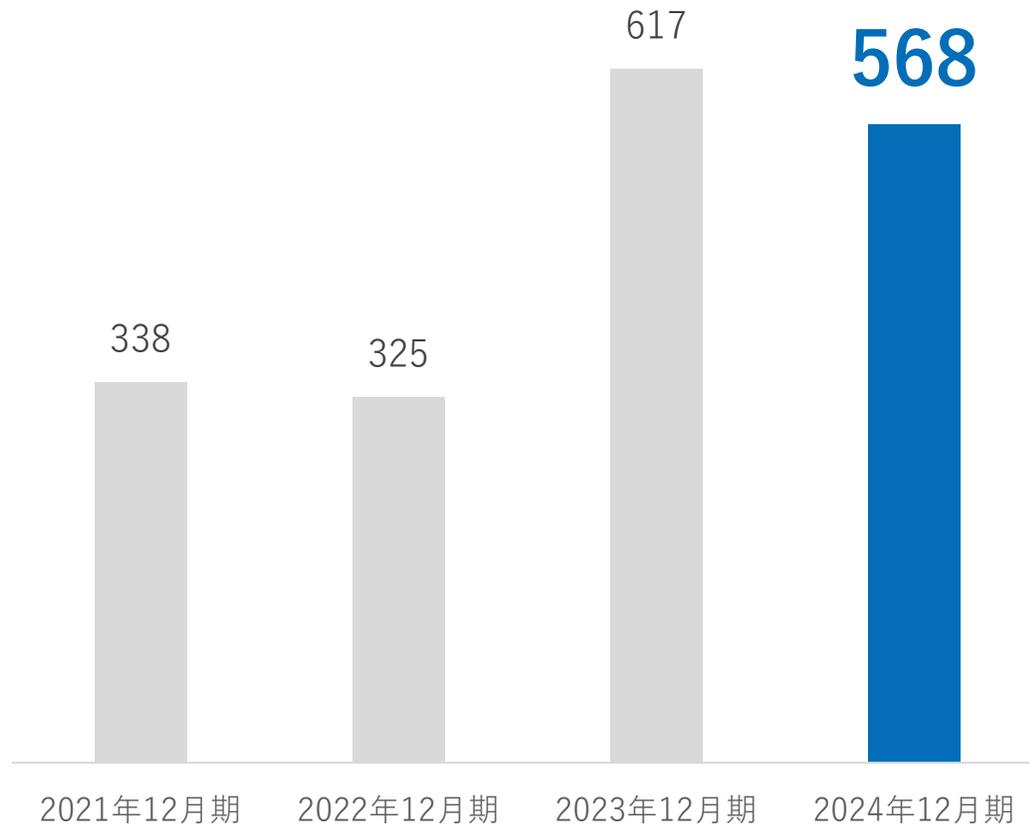
(単位：百万円)	2023年12月期	2024年12月期	増減額	主な増減要因
営業CF	▲320	▲498	▲178	税引前当期純損失が95百万円拡大、仕入債務の減少等
投資CF	▲30	▲37	▲6	
財務CF	1,045	▲17	▲1,063	前期は株式の発行により961百万円調達
現金及び現金同等物の 期末残高	1,222	668	▲553	

### 3. ソリューション別 実績

## ソリューション別売上の推移：点検ソリューション

## 点検ソリューション

(単位：百万円)



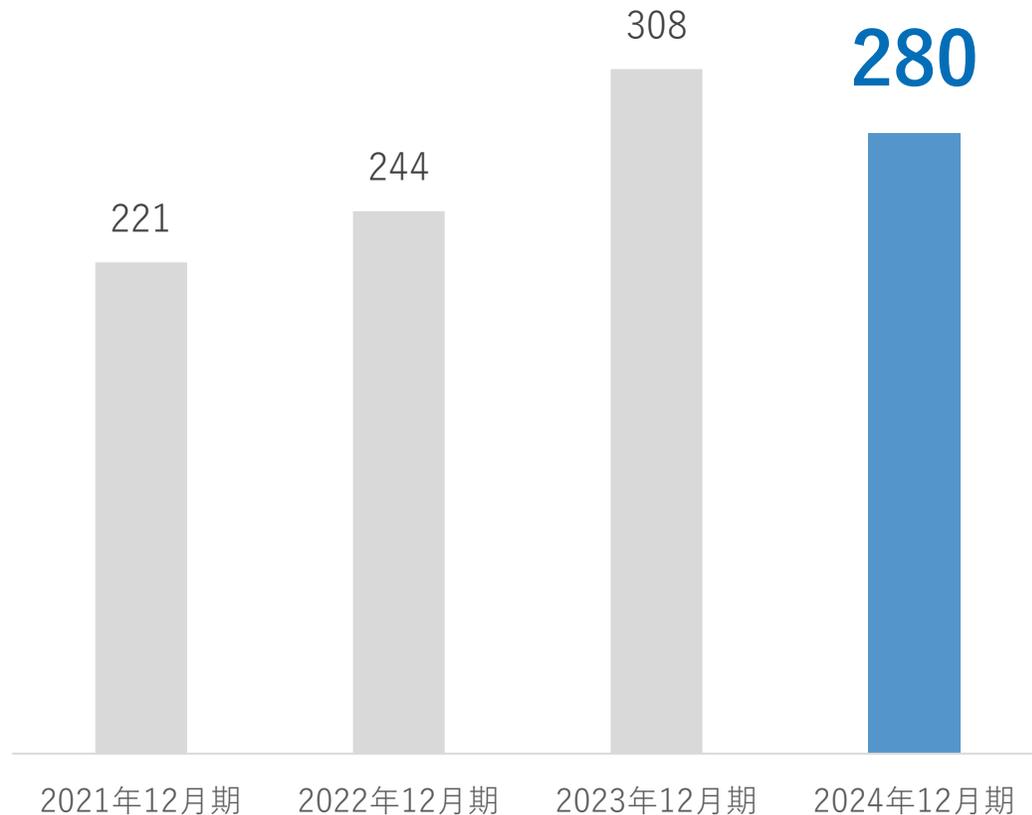
- 全体としては前期比で減収したものの、プラント点検（BEPインスペクション）、自動巡回点検（BEPサーベイランス）においては、電力・製鉄関連の施設点検等のリピート受注に伴う、受注件数の増加・受注単価の向上によりサービスは増収。また、他業種への展開も好調
- 送電線点検（BEPライン）は、前期のハードウェア販売の大型受注完了後、ストック型のサブスク提供に切り替えたため、販売単価の減少により前期比で減収。一方、サブスク提供は大手電力会社および点検会社へサービス提供拡大中

※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

## ソリューション別売上の推移：教育ソリューション

## 教育ソリューション

(単位：百万円)



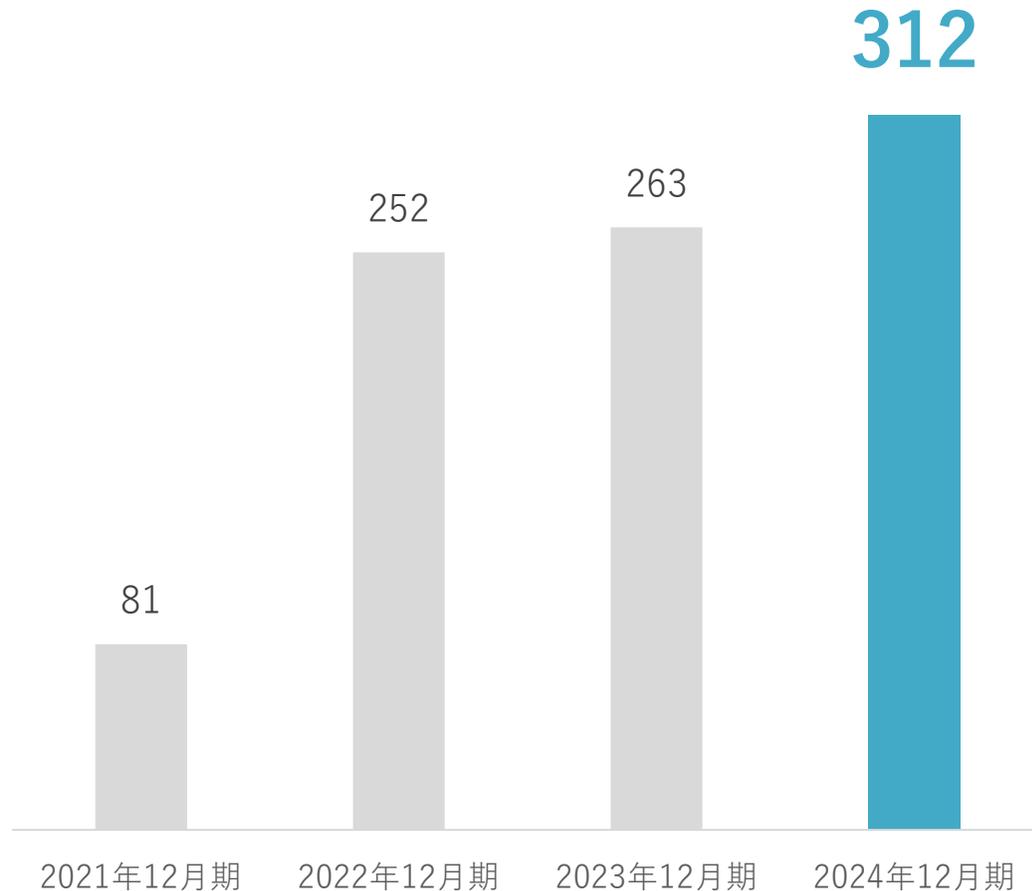
- 基礎教育については、「JUIDA会員管理システム」、ドローン保険「SORAPASS care」、ドローン飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」のサービス提供継続により、前期比で売上が微増
- 応用教育については、実務に繋がる教育プログラム構築の遅れ等により、前期比で減収

※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

## ソリューション別売上の推移：物流ソリューション

## 物流ソリューション

(単位：百万円)



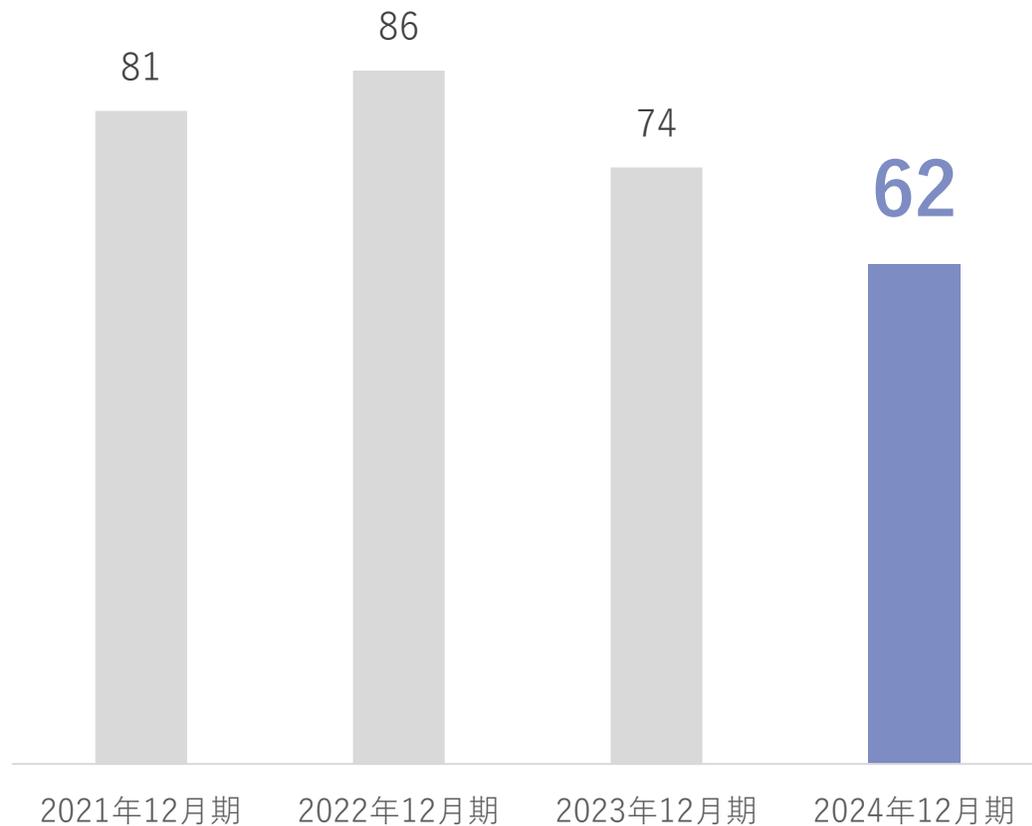
- 中長期の事業成長の観点で戦略的に受託した「政府研究開発（SBIR）のドローンポートシステム開発」、「デジタルライフラインの先行実装に資する基盤に関する研究開発事業(ドローン航路)」等の国プロ案件への参画が増えたことにより前期比で増収
- 津波避難広報ドローンシステム（BEPポート）を、仙台市に続き、全国で2か所目となる千葉県一宮町（東京2020オリンピックのサーフィン会場）に導入

※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

## ソリューション別売上の推移：ネクストソリューション

### ネクストソリューション

(単位：百万円)



- 顧客と共同での新たなソリューションの開発、DX化に向けたコンサルティングサービスの提供等を実施
- 継続プロジェクトの社会実装フェーズへの移行に伴い、ソリューション開発の選別と集中を実施したことにより前期比で減収
- アイロボット社の清掃ロボット「ルンバ」のAPI提供の終了に伴い、「ルンバ」を活用したオフィス清掃サービス（BEPクリーン）のサービス提供が2024年12月期第2四半期で終了

※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

## 4. トピックス

## いであ株式会社と戦略的業務提携に関する覚書（MOU）を締結 ～公共インフラ維持管理におけるドローン・ロボティクス技術を活用した新たなソリューション提供へ～

**社会課題** 国内の公共インフラ（港湾、ダム、道路、橋梁、トンネル、上下水道など）の多くは高度経済成長期に建設されたものであり、現在老朽化が進行。その維持管理の負担が増大している



- 河川・港湾・空港・海岸や道路、橋梁の整備および保全、防災・減災対策・災害復旧などの社会基盤整備に関する建設コンサルタントサービスを提供



- 複数のドローンやロボットを活用した点検ソリューションを開発・提供
- ドローンやドローンポートを活用した災害時支援の豊富な実績

両社が連携することで、公共インフラの点検・保守作業の効率化、災害時の迅速な対応力の向上を目指し、社会インフラの安全性と持続可能な発展に貢献していく

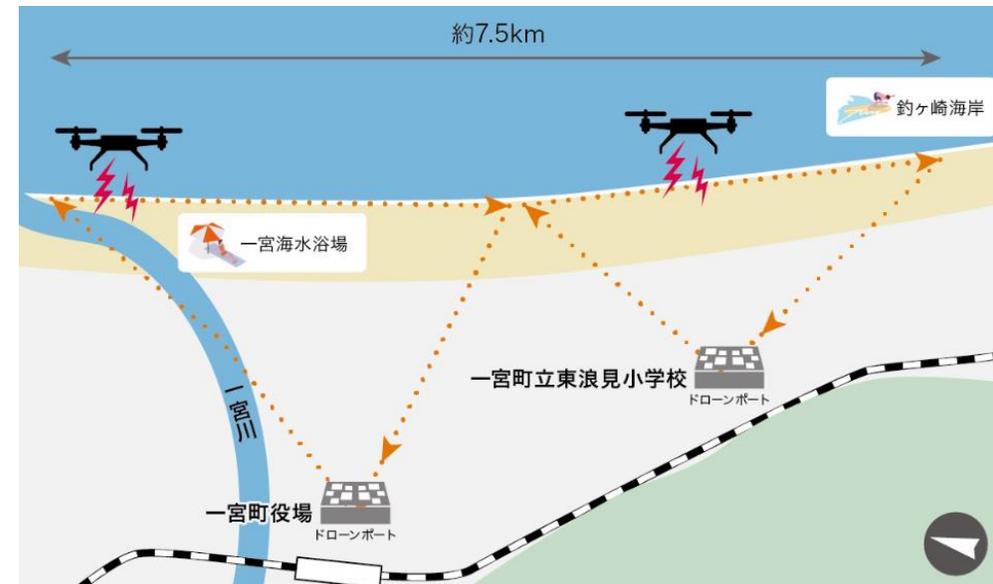
## トピックス

東京2020オリンピックサーフィン会場、千葉県一宮町に津波避難広報ドローンシステムを導入決定  
 ～2022年10月より運用を開始した仙台市に続き、全国で2か所目となるBEPポート導入。今後も津波警戒地域での導入を推進～

## システム概要

Jアラートと連動して、津波注意報以上が発令された際に、ドローンポートからスピーカーやカメラを搭載したドローンが自動的に発進。上空から自動音声で避難指示を伝達

| 仙台市 津波避難広報ドローンシステム提供  
 (2022年10月より運用開始)



## 新R&D拠点「クラウドモビリティ研究所」をMFLP・LOGIFRONT東京板橋に開設 ～都市部の実稼働物流施設を活用し、ドローンなど次世代モビリティの社会実装を加速～

建物とドローン・ロボット等のシステム連携や、ドローンの離発着場となるドローンポートの開発・事業化検証、ドローンパイロット育成、多業種間での連携による新たなソリューション開発を強化



クラウドモビリティ研究所お披露目会の様子



クラウドモビリティ研究所の内観



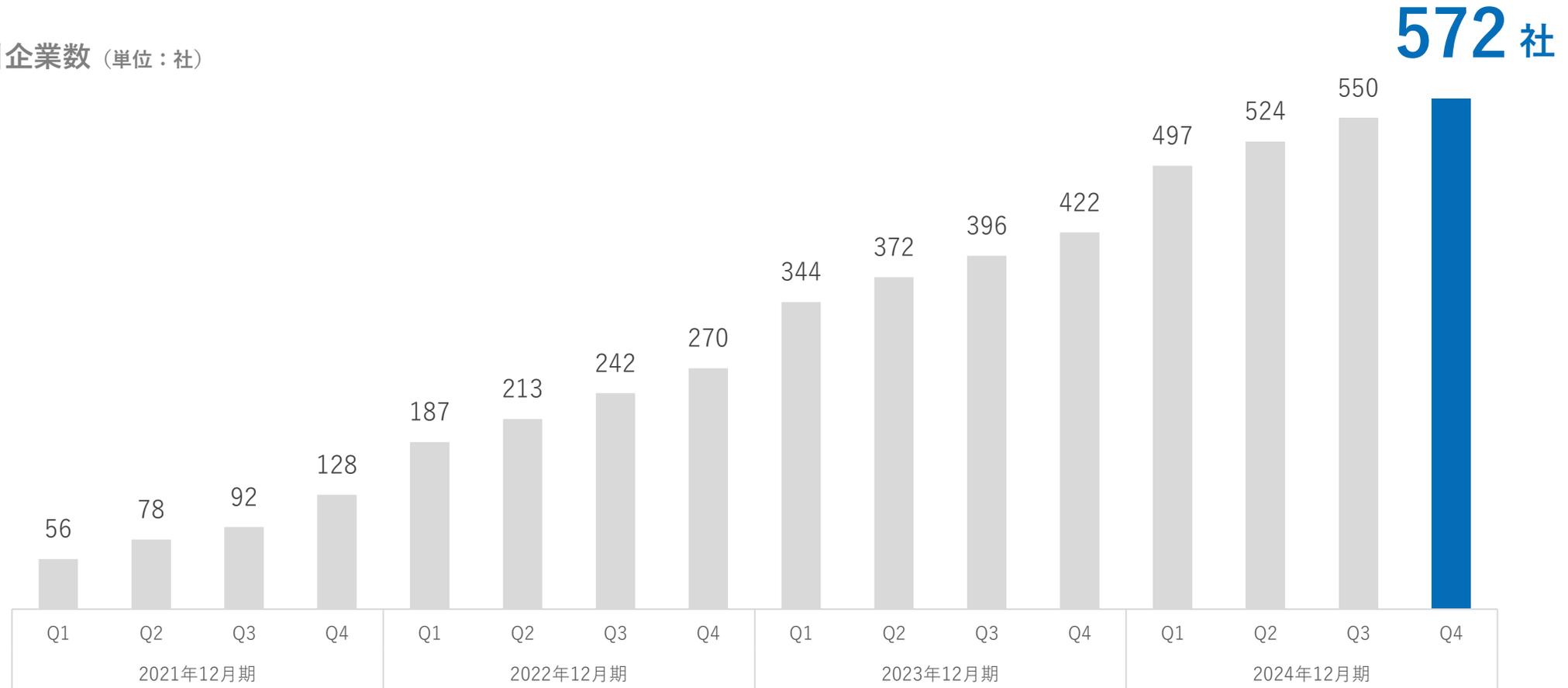
MFLP・LOGIFRONT東京板橋

## 5. KPI推移

## 累計取引企業数の推移（2021年～）

点検ソリューションを中心に取引企業数の拡大を推進  
2024年度は建設・土木、製鉄、鉄道業界等の取引企業数が拡大

取引企業数（単位：社）



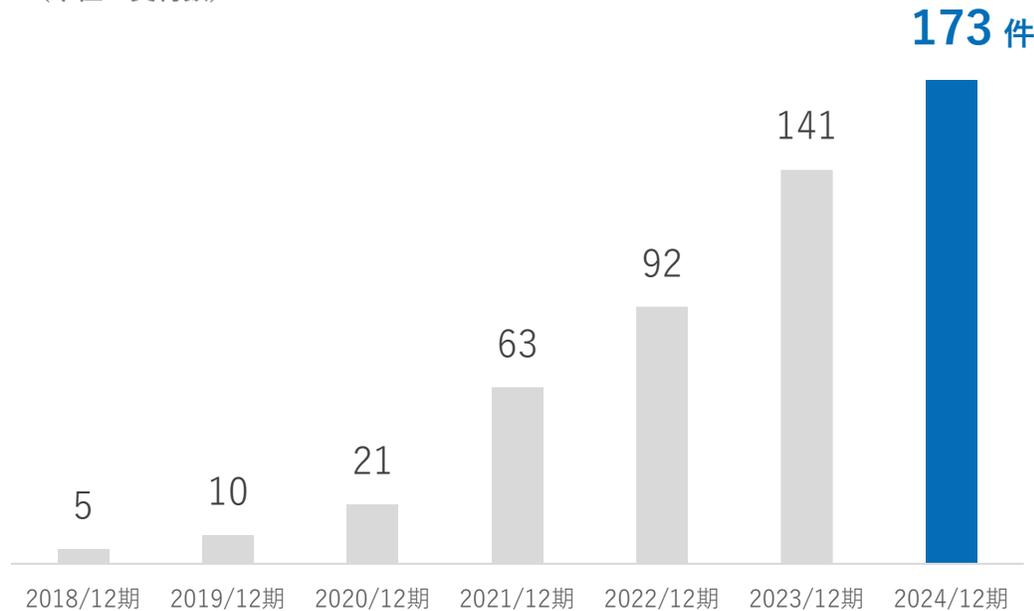
※ 当該年度に取引実績のあった企業数の累計。なお、知見の蓄積並びにトラックレコードの積上げが新たな取引の獲得につながるため、単年の数字よりも、のべ数の方がKPIとして適していると考え、従来の「年間取引企業数」から「累計取引企業数」へ変更

## BEPユーザー数 | 実績・累計

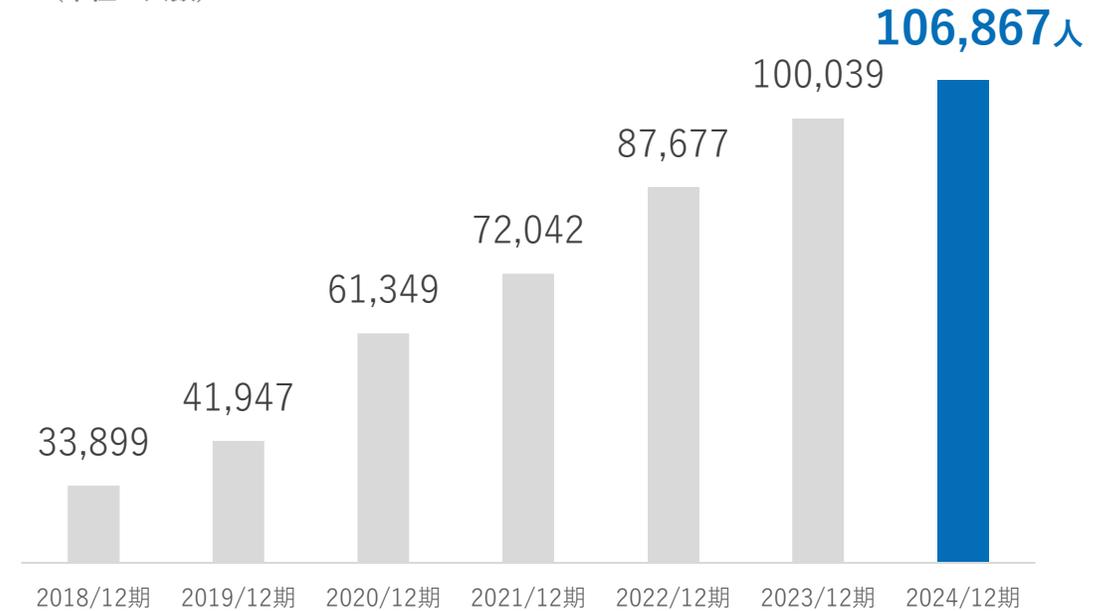
### BEPユーザー数が着実に拡大中

- 法人** | 点検ソリューションにおいて、電力、鉄道業界等の顧客に対するBEPライセンス導入数の拡大により増加
- 個人** | ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」やドローン飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」(BEPベーシック)が増加に寄与 (BLUE SKY登録者数 (2024年12月末時点) 5,558人)

**法人** | BEPユーザー数 法人※1  
(単位：契約数)



**個人** | BEPユーザー数 個人※2  
(単位：人数)



※1 教育ソリューション以外のBEPライセンス導入数の合計

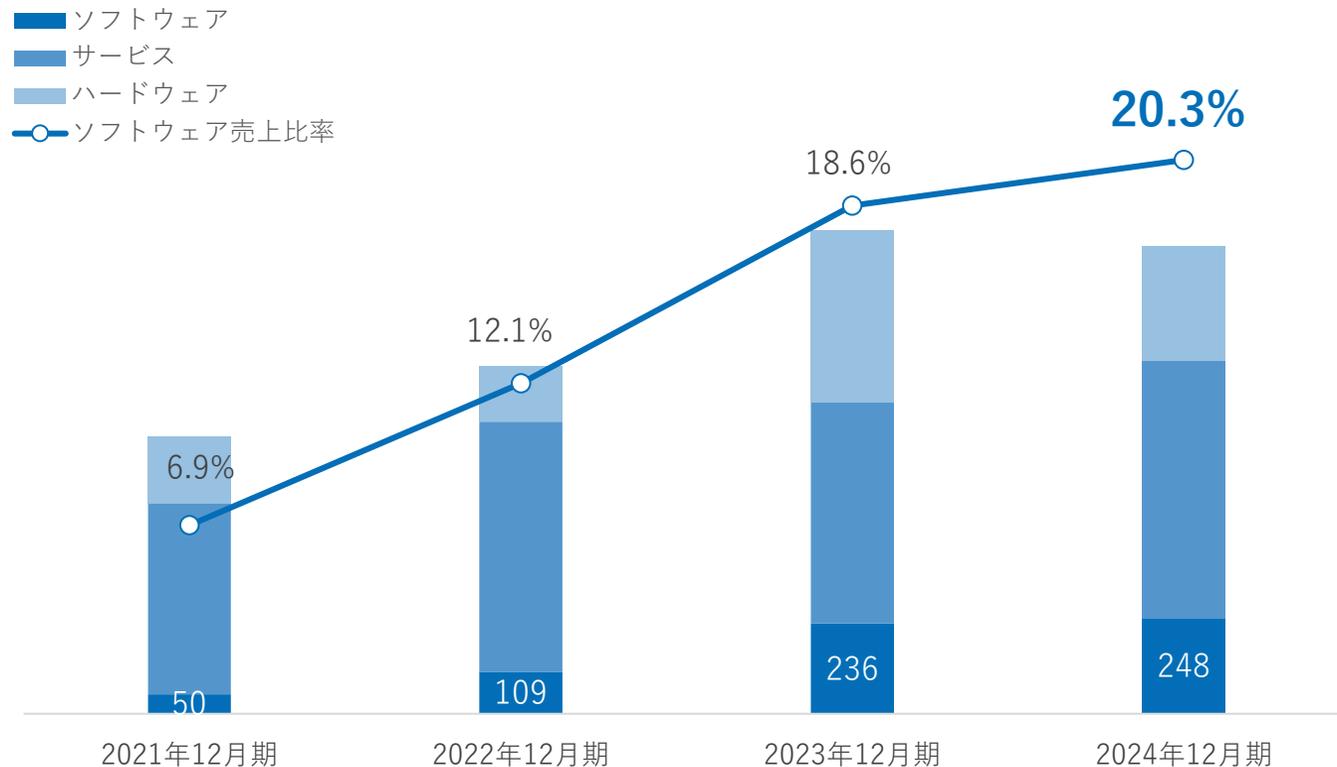
※2 教育ソリューションのBEPユーザー数の合計 (JUIDAパイロット数、応用教育、SORAPASS利用者数、SORAPASS care利用者数)

## ソフトウェア・サービス・ハードウェア※1の売上構成比

### 売上総利益率※2が高く、継続的な収益が見込まれるソフトウェア売上が伸長

#### 売上構成比推移とソフトウェア売上比率

(単位：百万円)



#### 主な要因

この3年間で、SORAPASSやBLUE SKY (BEPベーシック)、津波避難広報ドローンシステム (BEPポート)、送電線点検用ドローン自動飛行システム (BEPライン) の導入が順調に拡大。

※1 ソフトウェア：BEPユーザー利用料 サービス：人的な運用サービス ハードウェア：機体販売・サブスク・保守

※2 2022～2024年の平均売上総利益率は、ソフトウェア62%、サービス45%、ハードウェア26%

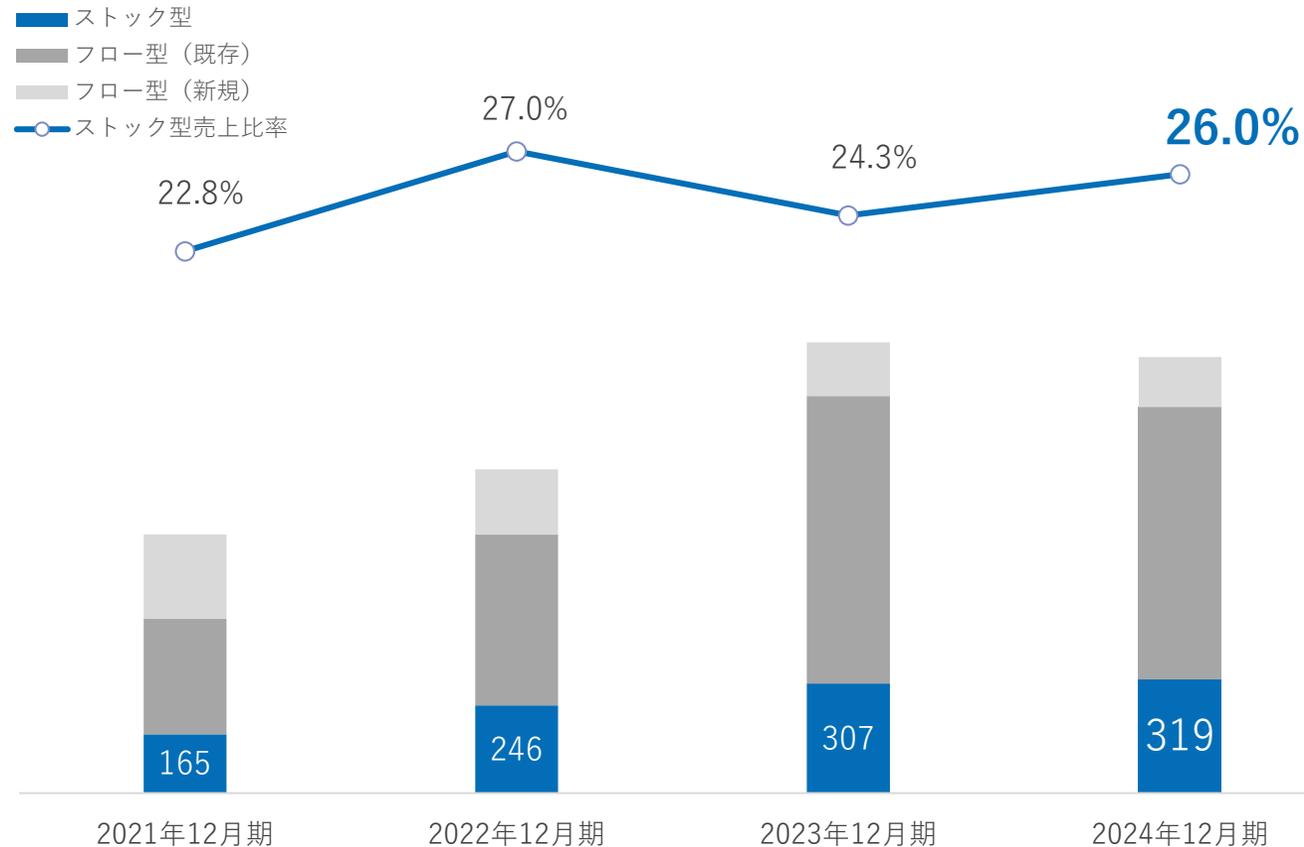
※3 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

## ストック型・フロー型（既存/新規 顧客）の売上構成比

### 継続的な収益であるストック型売上が伸長

#### 売上構成比推移とストック型売上比率

（単位：百万円）



#### 主な要因

この3年間で、ソフトウェア売上に加え、プラント点検（BEPインスペクション）、津波避難広報ドローンシステム（BEPポート）の機体のサブスクや保守メンテナンスが拡大。

※1 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

## 6. 2025年12月期 業績予想

## 環境分析と戦略の方向性

### 外部環境

#### 機会

- 市場ポテンシャルは大きく特に、点検、防災、物流についてのポテンシャル大
- 法規制は、徐々に規制緩和し、国が補助や予算を確保

ポテンシャル  
大

法規制/  
国からの支援  
順調

#### ドローン業界の課題

- ドローン（機体）の導入は各業界で進んでいるものの、ドローンを活用しきれていない業界が多く、社会実装（普及・拡大）には至っていない

ドローンの活用  
不十分  
(活用しきれていない)



ドローンを活用したサービスを提供し、  
社会実装を加速することが急務

## 中期戦略方針

当社の強みを活かしたドローンを活用したサービスを提供

### 当社の強み

特殊環境下での  
ソリューション開発提供の強み



プラント点検



送電線点検

JUIDA連携等による  
全国のパイロットネットワーク形成



約10万人の  
パイロットネットワーク



ドローンを活用したサービスを提供することで、  
ドローンの社会実装（普及・拡大）をけん引し、  
市場創造に努める

2027年12月期までに  
営業利益  
黒字化

## 長期戦略の方向性

### 事業環境

国プロ（SBIR）における国産ドローンポートの開発が進むことにより、全国に国産ドローンポートが普及・拡大

3～5年後にはドローンポートを活用したサービスがドローンビジネスの鍵となる

### 当社の強み

複数デバイスとの連携による柔軟性  
(一対多運航)



組み込み技術やクラウドとの組み合わせ技術によりサービスの拡張性が高い



ドローンポートのISO規格化に議長として参画



ドローンポートのISO規格化

ドローンポートの普及による更なる事業の拡大に加え、技術進化（自動化）による省人化が進むことで、サービス運用コストが低減され、収益性が改善。売上成長と共に利益率の向上を実現。

## 2025年12月期 業績予想

**売上高**：点検・防災ソリューションを中心に増収を実現することで、前期比290百万円増加

**売上総利益**：戦略的な国プロ案件の受注継続、サービス売上増に伴う売上構成の変化により前期比で売上総利益率は低下

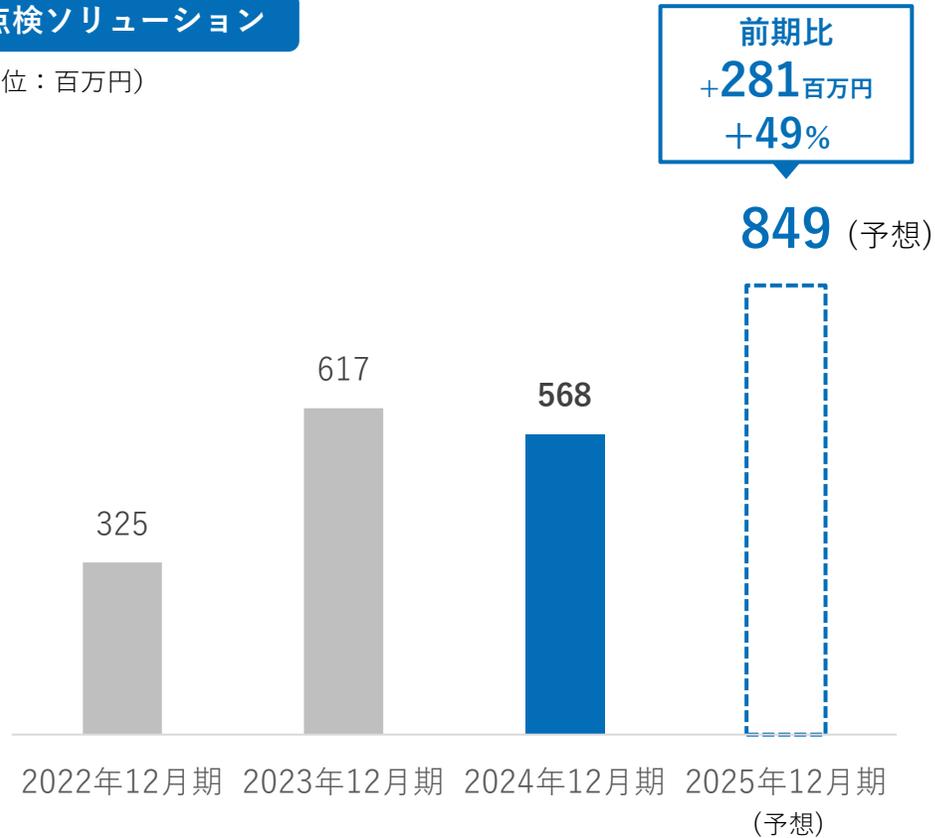
**純損失**：上記に加え、コスト・コントロールの実施による販管費適正化の実施等により、前期比+60百万円改善

(単位：百万円)	2024年12月期 実績	2025年12月期 予想	前期比	
			増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>1,223</b>	<b>1,513</b>	<b>+290</b>	<b>+23.7%</b>
売上総利益	510	594	+84	+16.5%
(売上総利益率)	41.7%	39.3%	▲2.4pt	-
<b>営業損失 (▲)</b>	<b>▲398</b>	<b>▲333</b>	<b>+65</b>	-
<b>経常損失 (▲)</b>	<b>▲392</b>	<b>▲331</b>	<b>+60</b>	-
<b>純損失 (▲)</b>	<b>▲394</b>	<b>▲334</b>	<b>+60</b>	-

## ソリューション別 売上予想と施策

## 点検ソリューション

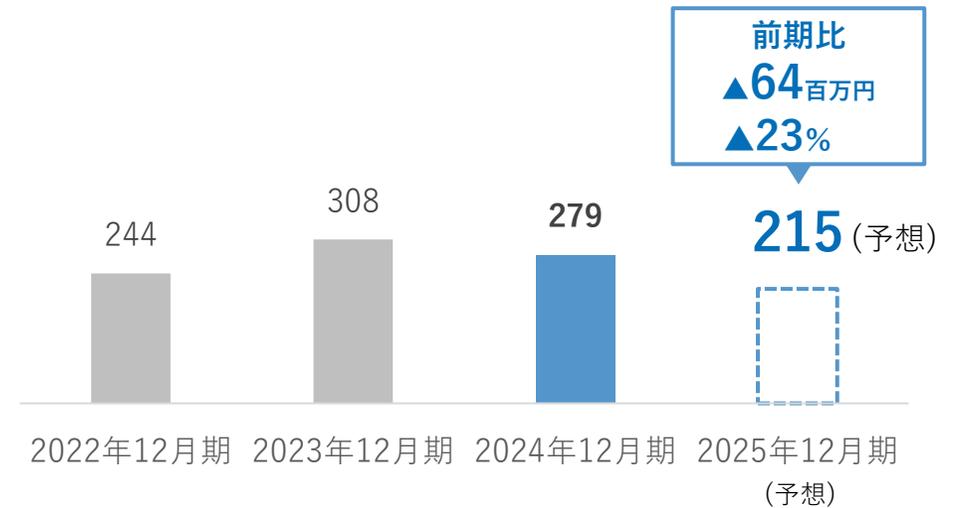
(単位：百万円)



- 当社の強みを活かしたBEPインスペクション、BEPラインなどを活用したサービスの提供を拡大
- 特殊環境に強みのあるBEPパッケージ販売による増収

## 教育ソリューション

(単位：百万円)

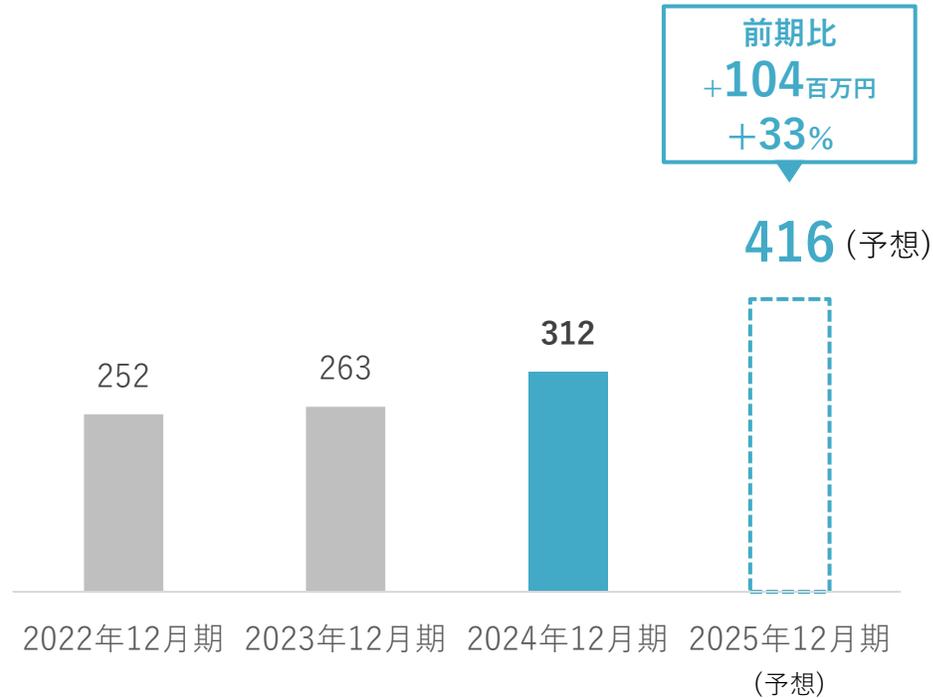


- 基礎教育については、国家ライセンス拡大の影響による民間ライセンス収入の減少等が影響して減収
- 応用教育については、「機種別ドローン操縦者技能・運用証明証」の運用開始等により増収

## ソリューション別 売上予想と施策

### ポート（物流）ソリューション

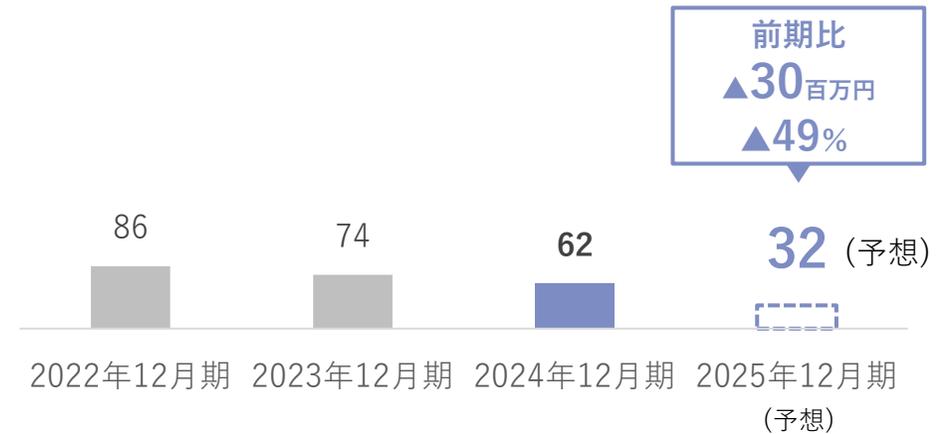
(単位：百万円)



- BEPポートを活用した点検・監視、津波避難広報サービス提供を拡大
- 国産ドローンポートシステム開発 (SBIR) 等の国プロ案件に継続して参画

### ネクストソリューション

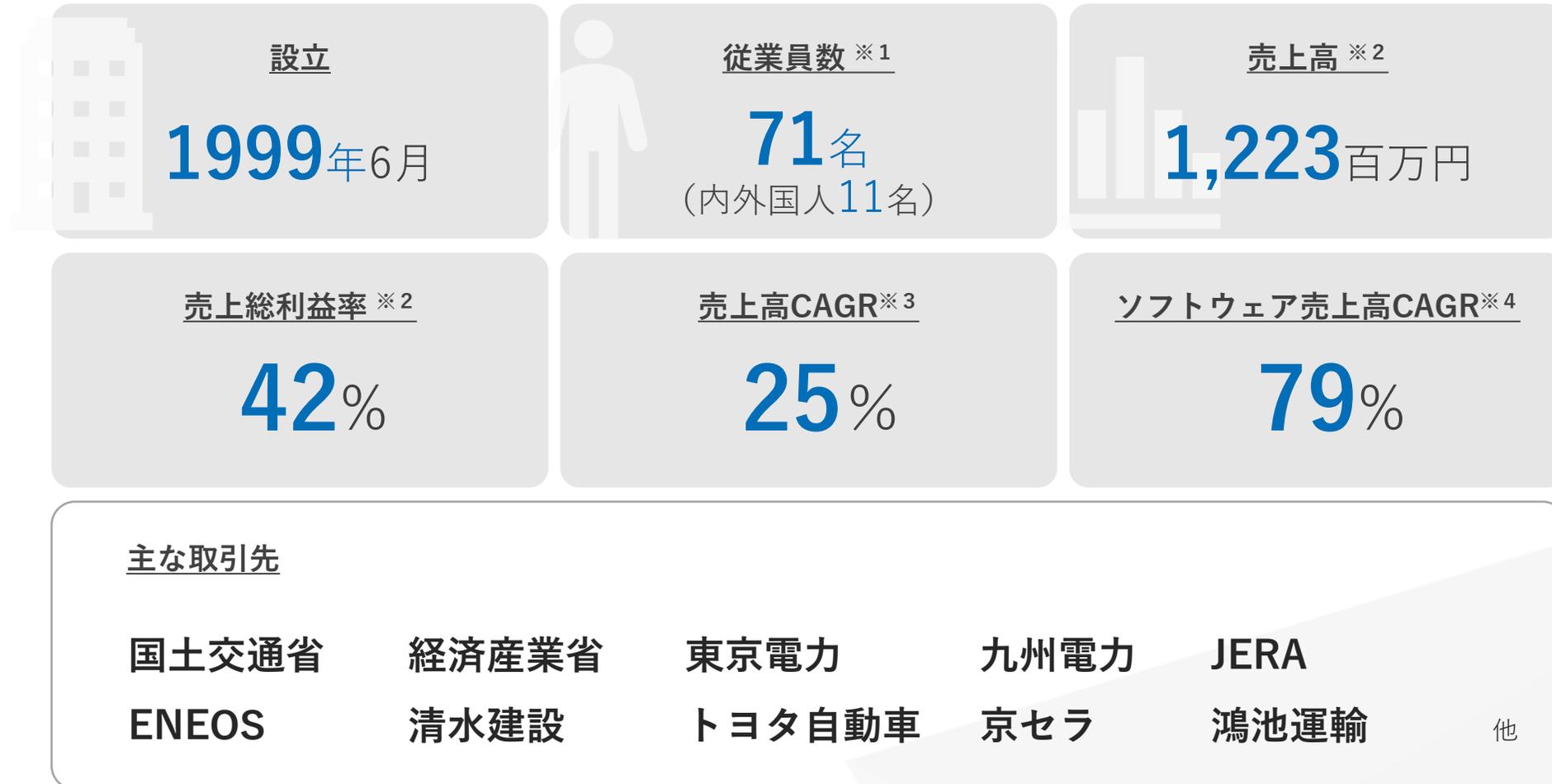
(単位：百万円)



- 点検および物流ソリューションへ優先的にリソースを投下
- 顧客と共同での新たなソリューションの開発、DX化に向けたコンサルティングサービスの継続案件は提供

## Appendix | 1. 会社概要

# 1. 会社概要 – 会社概要



※1 2024年12月末時点  
 ※2 2024年度（2024年1月～2024年12月）実績  
 ※3 コロナ回復後（2020～2024年度）におけるCAGR  
 ※4 コロナ回復後（2020～2024年度）におけるCAGR

# 1. 会社概要 – 沿革

## ドローンからロボティクスへ、産官学共創により業界をリード



## Appendix | 2. 事業概要

## 2. 事業概要 - 課題と提供価値

複数のドローンやロボットなどのデバイスを遠隔で制御・統合管理し  
点検や物流などの業務を自動化・効率化するソリューションを開発・提供

Before

人による作業



### 膨大なコスト

労働集約的な業務による人件費負担やコスト増



### 労働力不足

労働人口の減少と高齢化による採用・雇用維持の課題



### ノウハウ属人化

熟練技能の継承と業務品質のバラツキに課題



### 危険作業・重労働

危険で高リスクな現場での事故や労働災害

After

ドローン・ロボットによる自動化・効率化



ドローンとIoT機器、デバイスを組み合わせ、ソリューション導入  
業務の安全化、効率化、低コスト化の実現



ドローンパイロット育成

専門点検員の確保とノウハウ蓄積

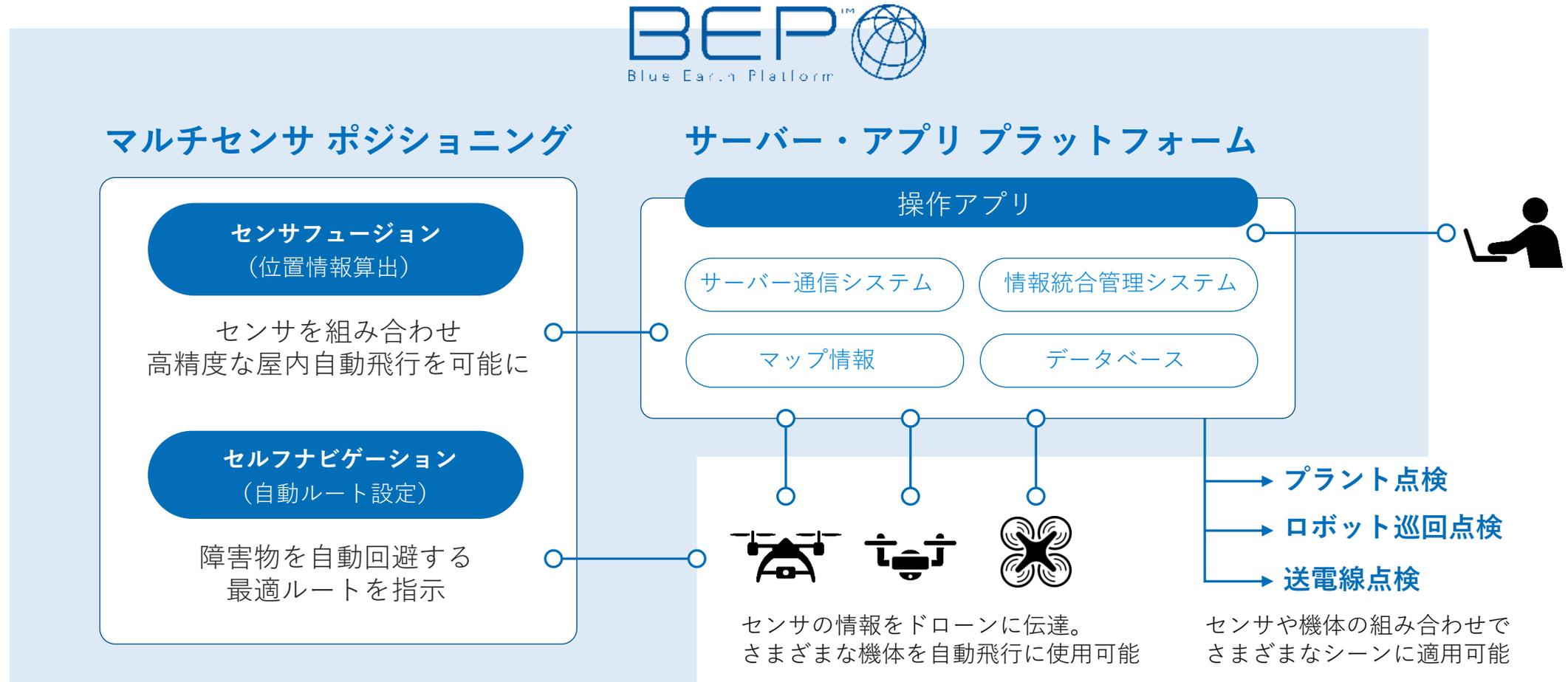


独自の開発のデバイス統合プラットフォーム

複数デバイスを運航管理し、ビッグデータを  
収集・分析

## 2. 事業概要 - コア技術 Blue Earth Platform<sup>®</sup> (P.7の再掲)

独自のデバイス・情報統合プラットフォームをベースにソリューションを提供



## 2. 事業概要 - 事業概要(P.8の再掲)

4つのソリューションを軸に、  
導入コンサルから運用、人材育成、データ管理・分析まで幅広く提供



### 点検ソリューション

ドローンを活用した石油化学や製鉄所、発電所などのプラント、送配電線の点検などのソリューションを提供



### 教育ソリューション

ドローンの産業活用に向けたパイロット育成や、ドローンパイロット専用・データ管理プラットフォームを提供



### 物流ソリューション

物流用ドローン等が離発着するドローンポートの提供



### ネクストソリューション

オフィス向けロボット清掃システムなど、センサー技術を利用した新たなソリューションを提供（ドローン以外のソリューションも含む）

2024年度売上高構成

46%

23%

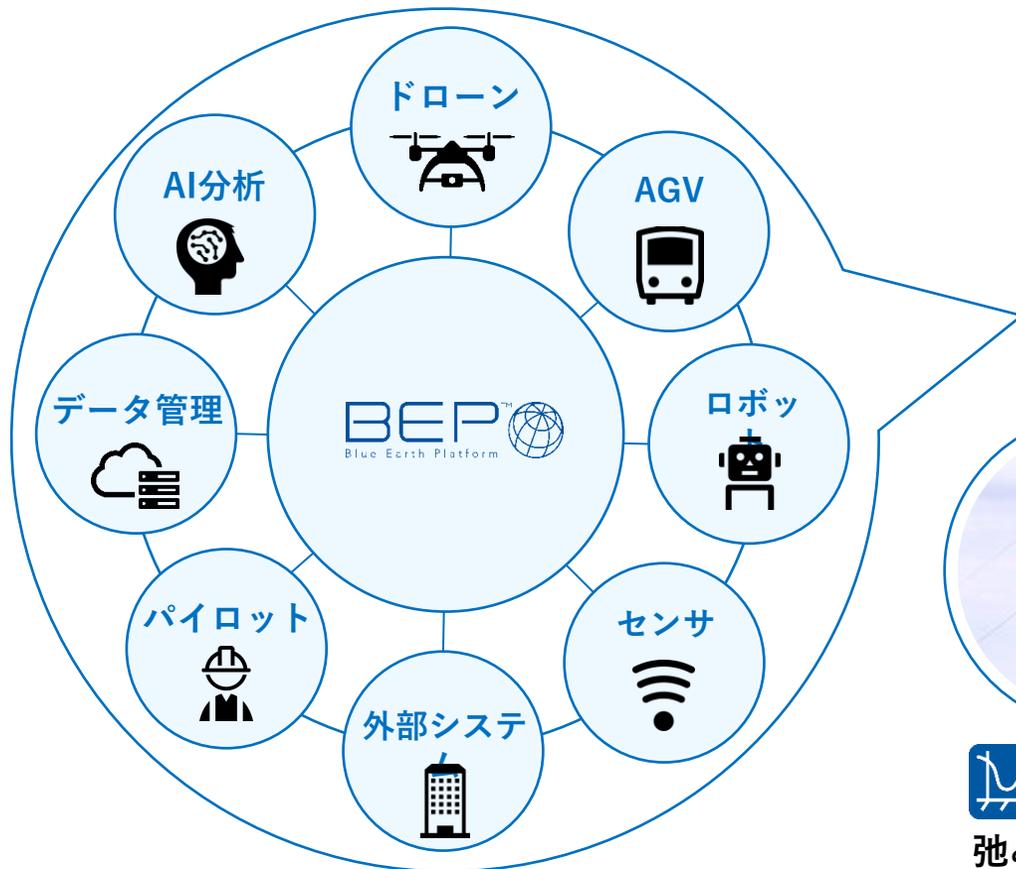
26%

5%

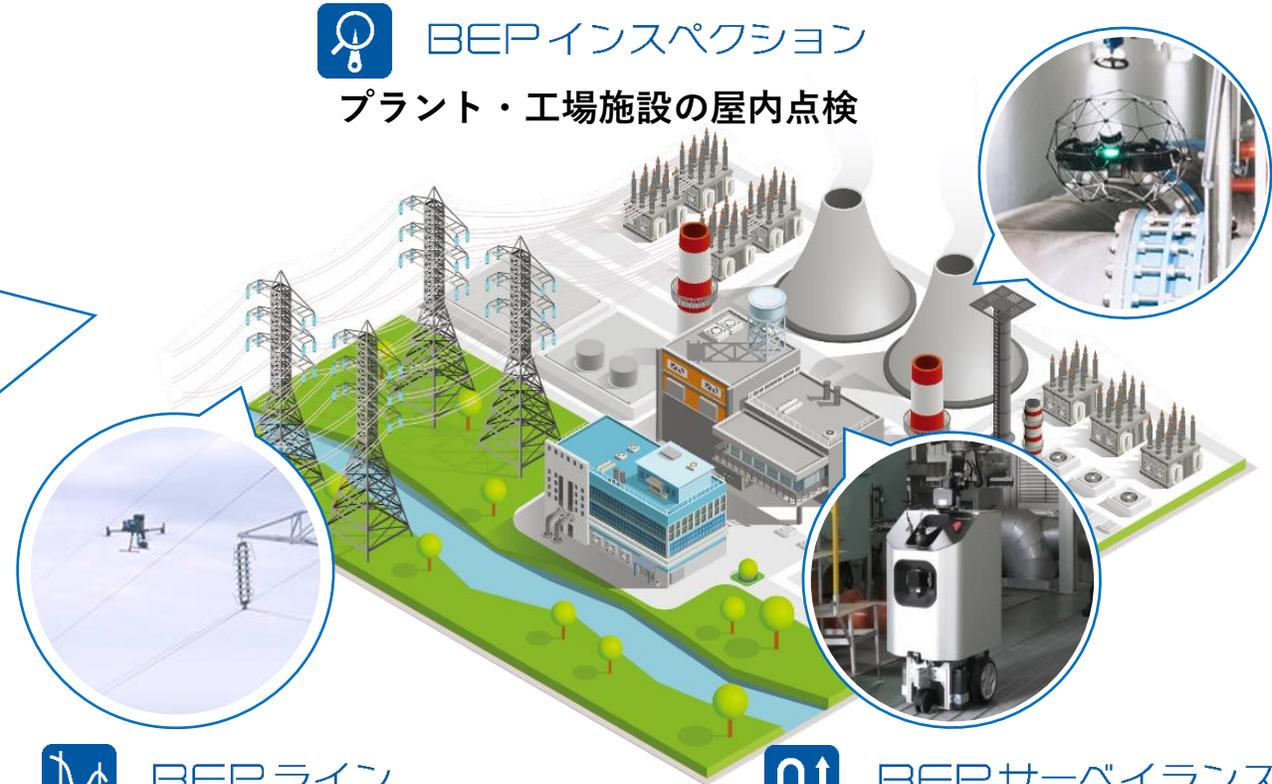
## 2. 事業概要 - 提供ソリューション | 点検

点検ソリューション

デバイスやセンサなどを組み合わせBEPで制御・統合管理。  
対象施設やデータ取得に最適化した点検ソリューションを開発・展開。



 **BEPインスペクション**  
プラント・工場施設の屋内点検



 **BEPライン**  
弛みのある送電線やケーブルを自動点検

 **BEPサーベイランス**  
ロボット巡回で設備や機器を自動点検

## 2. 事業概要 - 提供ソリューション | 送電線点検

点検ソリューション

GPSだけでは自動飛行点検できない送電線のたわみにも、  
独自センサ搭載で高精度に自動飛行点検、データ取得。

### ① 従来の送電線ドローン点検の課題



たわみのある送電線をリアルタイムに検知し追従飛行できない



機体が電線に近づき過ぎると、磁界の影響で安定飛行できない



電流値などで電線の形状が変化するため、事前に飛行ルートが設定できない



### ② 独自のセンシング技術とアプリを開発



BEPライン | 送電線点検



## 2. 事業概要 - 提供ソリューション | プラント屋内・巡回点検

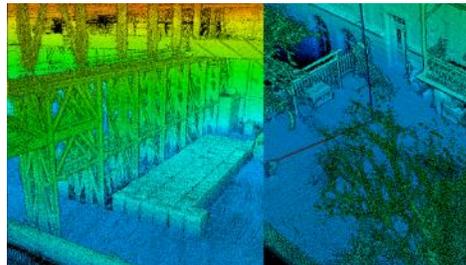
### 点検ソリューション

GPSが届かない屋内環境でも特殊センサで安定飛行、データ取得。  
異機種・複数デバイス連携による施設全体の情報デジタル化も可能。



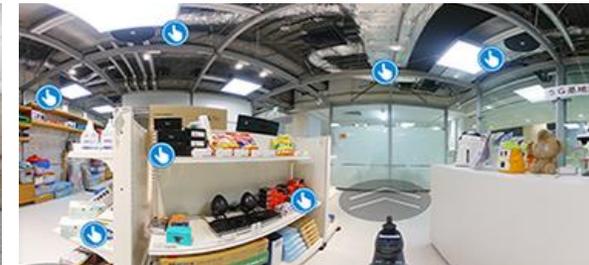
### BEPインスペクション | プラント屋内点検

非GPS環境下では一般的なドローンは飛行不可。  
特殊センサで自動制御しつつ安定飛行を実現。



### BEPサーベイランス | 巡回点検

±1cm程の誤差で自動巡回し対象を撮影。搭載センサ  
を変えることでさまざまなデータ取得に対応。



## 2. 事業概要 - 提供ソリューション | 教育

### 教育ソリューション

数多くの企業・団体や国と連携し作成したカリキュラムをベースに、  
ドローン操縦の基礎教育からソリューション特化型の応用教育まで幅広く提供。



### ドローン操縦の基礎から法規制への対応まで

JUIDAと連携して、ドローン操縦の基礎教育を提供。パイロットの教育履歴、技能レベル、飛行実績などのデータを適切に管理するため、パイロット管理システムをJUIDAへ提供中。JUIDA認定スクールを233校展開し、3万人以上に操縦技能証明証、安全運航管理者証明証を発行済み（2024年12月末現在）。



### プラント点検、森林測量等ソリューションに特化、法人教育にも高いニーズ

ソリューション特化型のドローン教育講習を法人向けに提供。各ソリューション向けの教育プログラム作成、講習、パイロット管理システムなど一貫した教育パッケージを提供。現在、林野庁、大手通信キャリア、電力施設メンテナンス会社等に提供中。

### SORAPASS



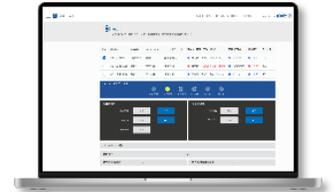
### 日本全国のパイロットプラットフォーム

ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」を、約6万人以上のSORAPASS会員（アカウント登録者数）に向けて、サービス提供。飛行禁止区域MAP、気象情報の把握や飛行申請サポート、ドローンレンタル、保険などの申請、パイロット・機体・飛行実績の管理など、ドローン飛行に必要なサービスを提供中。

## 2. 事業概要 - 提供ソリューション | 物流

物流ソリューション

2016年より国土交通省や東京大学と共同研究を進めている  
ドローンポートシステムを軸に、ドローン物流の社会実装を推進。



ドローンポート  
情報管理システム (VIS)

### BEPポート | ドローンポートシステム

政府研究開発  
プロジェクトに参加

SBIR※ 2027年3月まで

ドローン運航管理システム



ドローンポート×配送システム



災害用可搬式ドローンポート



災害時広報ドローンポート



次世代モビリティ連携



2023年6月には、世界初となる物流用ドローンポート設備要件の国際標準規格化を実現。

ブルーイノベーションを含む日本の提案が採択  
(ISO/TC20/SC16南京総会)

ISOの新規プロジェクトとして、  
ブルーイノベーションをチェアマンとし  
取り組み開始

世界7か国（フランス、アメリカ、ドイツ、イギリス、  
日本、韓国、中国）、総勢28名のエキスパート（各  
国の官公庁、業界団体、関連企業など）による10回  
以上の会議を経て規格内容を精査



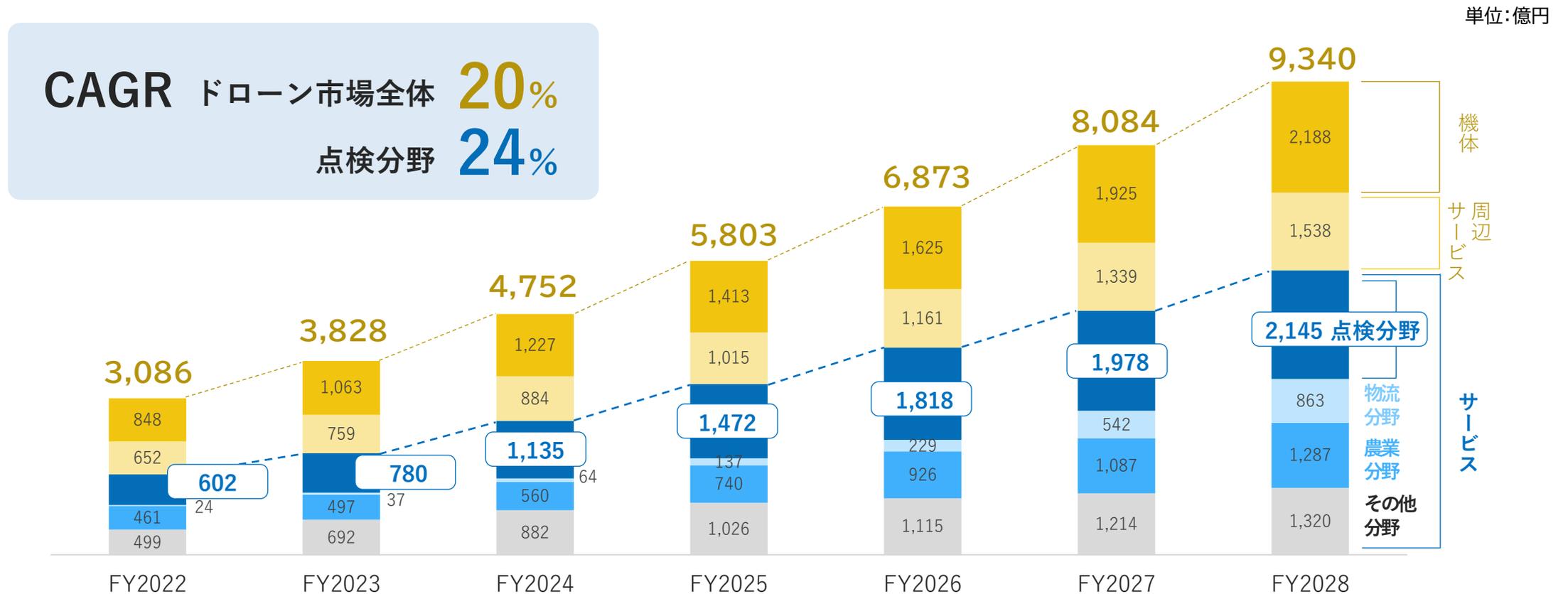
ISO5491  
正式採択・発行

※ 「SBIR」はSmall Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、  
その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業

## Appendix | 3. 市場環境

### 3. 市場環境 - ドローン市場

高い成長率を誇るドローン市場。中でも点検分野は2022年から2028年にかけて約1,550億円の市場規模（約260%成長）増加が見込まれ、市場の成長を大きく牽引



※ 出典：インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2023」を加工して当社が作成

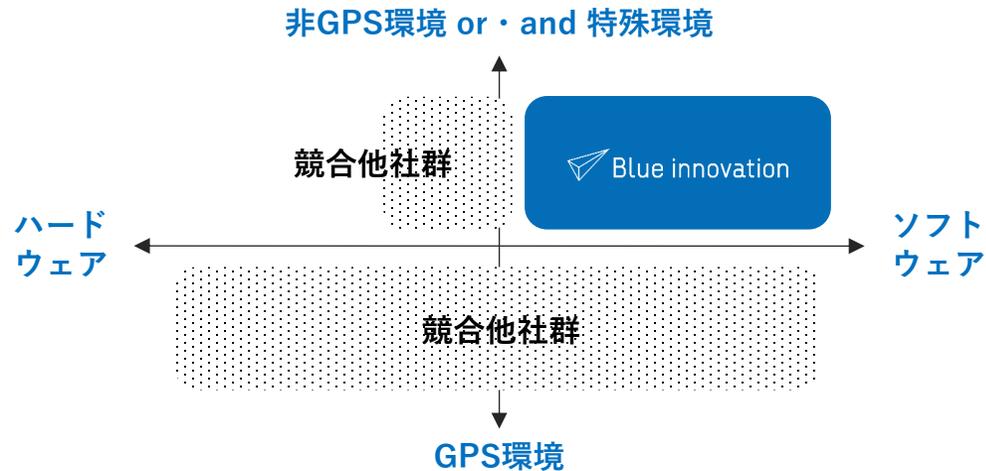
## Appendix | 4. 当社の強み

## 4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

### 施設環境を選ばない技術とネットワークで、ユニークな業界内ポジショニングを確立

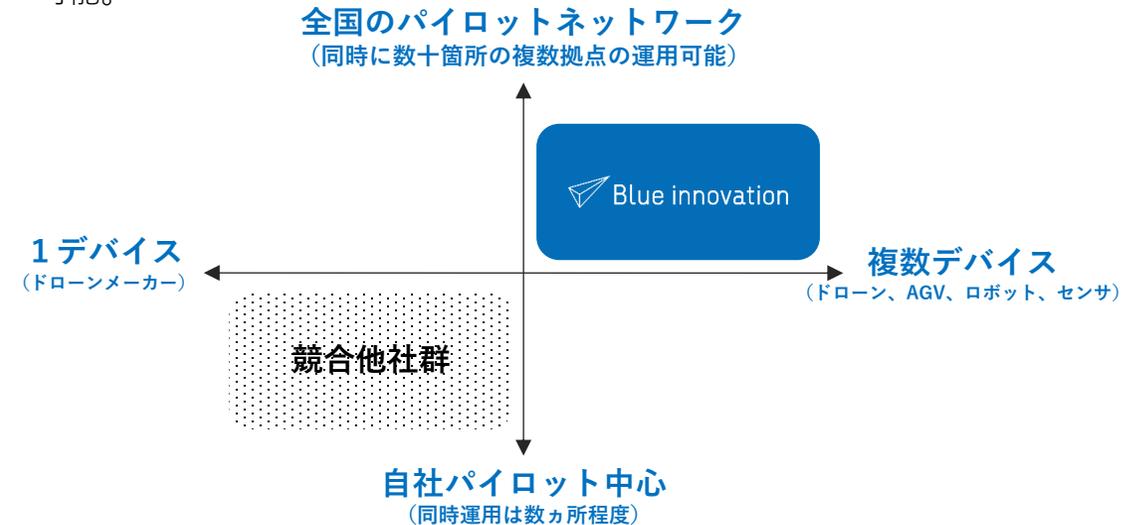
#### 独自のセンシング技術による、 特殊環境下でのドローン飛行

複数のセンサを組み合わせることで最適な自己位置を推定する技術：センサフュージョン※<sup>1</sup>により、屋内や地下施設など、一般のドローンでは飛行できない非GPS環境※<sup>2</sup>や、屋外においてもGPS（衛星測位システム）のみでは高精度に飛行できない特殊環境でのドローン飛行に強み。



#### 多様なニーズに応える デバイスフリー&パイロットネットワーク

様々なハードウェアデバイス（ドローン、AGV、ロボット等）と繋がるソフトウェアを開発・提供。さらに、JUIDA※<sup>3</sup>と連携し、全国のパイロット情報を一元化し、トータル9万人以上のパイロットネットワークを展開。同時に国内数十箇所の複数拠点でのドローン運用が可能。



※<sup>1</sup> 複数の異なるセンサから得られる情報を組み合わせることで、より正確な情報や全体的な状況把握をする技術

※<sup>2</sup> 橋梁下や室内などのGPS・GNSSデータが取得できない環境

※<sup>3</sup> 一般社団法人日本UAS産業振興協議会（Japan UAS Industrial Development Association）の略称。日本の無人航空機を含む次世代移動システム産業の振興を目的に2014年7月設立

## 4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

自社開発の独自技術（クローズ）を、各種ハードウェアメーカーや、システム開発者、サービスプロバイダに対して、API連携（オープン）することで、サービスの機能拡充と領域拡大を推進。

### 特許出願中・登録済の自社開発技術



#### 自己位置推定関連

##### 自己位置特定方法

出願番号：2021-530578

位置推定システム、位置推定装置、飛行体、位置推定プログラム及び位置推定方法

出願番号：2021-540648

移動体システム、自律移動方法、自律移動プログラム

出願番号：2023-119264



#### デバイス複数制御関連

##### 飛行体の飛行管理システム

登録番号：6602877、6931504



#### 飛行管理関連

##### 飛行体の安全管理システム

登録番号：6713134



#### 機体・ユーザー管理関連

##### 飛行体の安全管理システム

登録番号：6504481



#### ジンバル制御関連

##### 姿勢制御装置

登録番号：6455838



#### BEPインスペクション | プラント屋内点検

##### 橋梁点検関連

##### 橋梁の損傷状態調査システム

登録番号：6203569

##### 管路内点検関連

##### 管路内壁の調査装置

登録番号：6783303、7019010



#### BEPライン | 送電線点検

##### 送電線点検関連

##### 設備点検システム

登録番号：7044293

##### 自律飛行プログラム

出願番号：2023-018003



#### BEPポート | ドローンポートシステム

##### ドローンポート関連

##### 飛行管理システム

登録番号：7130210



#### 4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

### 屋内点検に適したスイスのFlyability社と国内独占提携を結び 「ELIOSシリーズ」を活用した点検ソリューションを提供



ELIOSシリーズ最新機種  
「ELIOS 3」



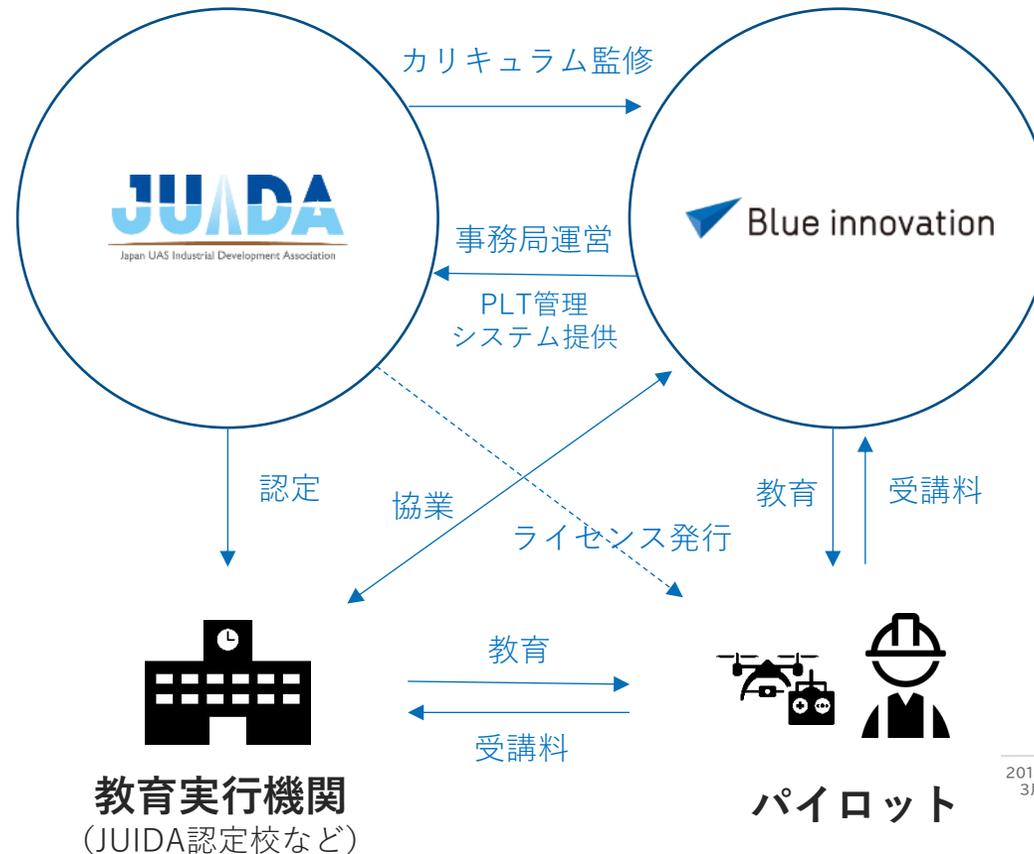
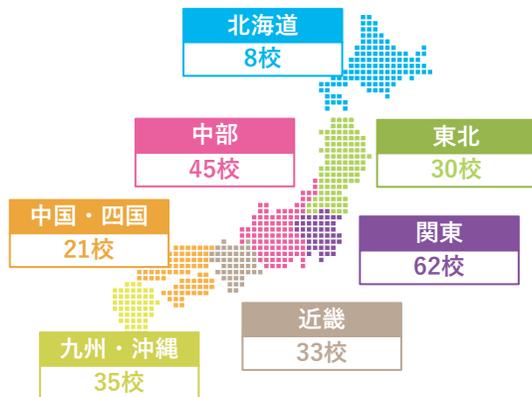
ELIOSシリーズは、Flyability社（スイス）が開発した非GPS環境下の屋内空間などの飛行特性に優れたドローンの最高峰機種シリーズ。当社は2018年に日本における独占販売契約をFlyability社と締結し、ELIOSシリーズを使用した点検ソリューションの提供を開始。現在、製鉄所、水力・火力発電所、ゴミ処理場等の屋内施設を中心に、約300以上の現場導入を有しています。



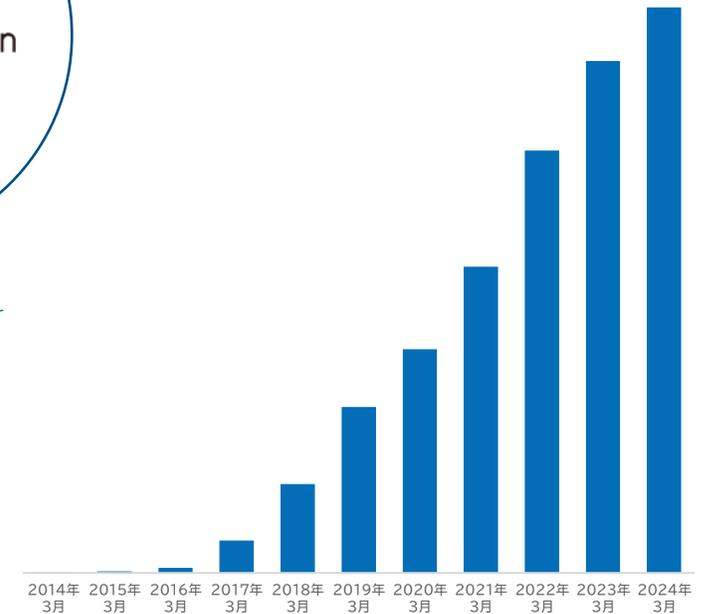
## 4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

国内有数のドローンコンソーシアムであるJUIDAと  
ドローンパイロット育成体系を構築し、豊富な教育アセットを保有

操縦技能証明証 ..... 32,594名<sup>※</sup>  
安全運航管理者証明証 ... 27,596名<sup>※</sup>  
ドローンスクール数 ..... 233校<sup>※</sup>



JUIDA会員数 ... 27,875<sup>※</sup>



※ 2024年12月末現在

## 4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

日本全国のパイロットプラットフォーム運営により、パイロット情報を蓄積

# SORAPASS

飛行エリア検索から保険加入、フライトログ管理まで、  
ドローン運用に必要な機能を集約したドローンパイロット支援プラットフォーム

### ▶ 飛行禁止区域MAP



### ▶ 飛行申請サポート



その他、ドローンレンタルサービス、アマチュア無線取得サポート、  
気象情報サービスなど

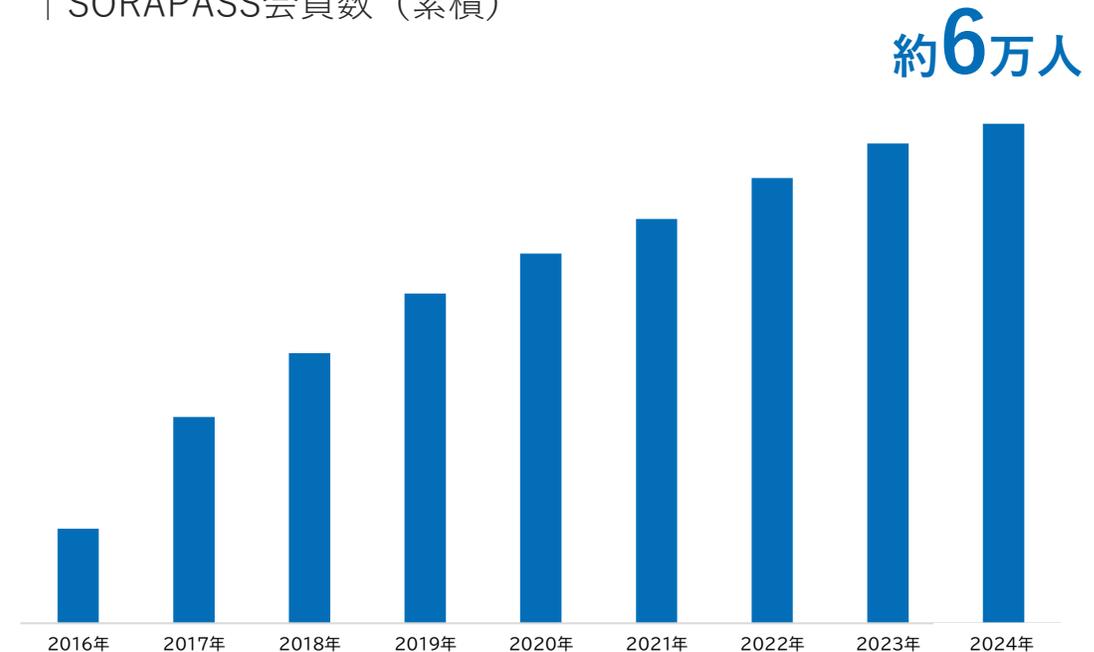
### ▶ 飛行日誌作成・データ管理 「BLUE SKY」



### ▶ ドローン保険「SORAPASS care」

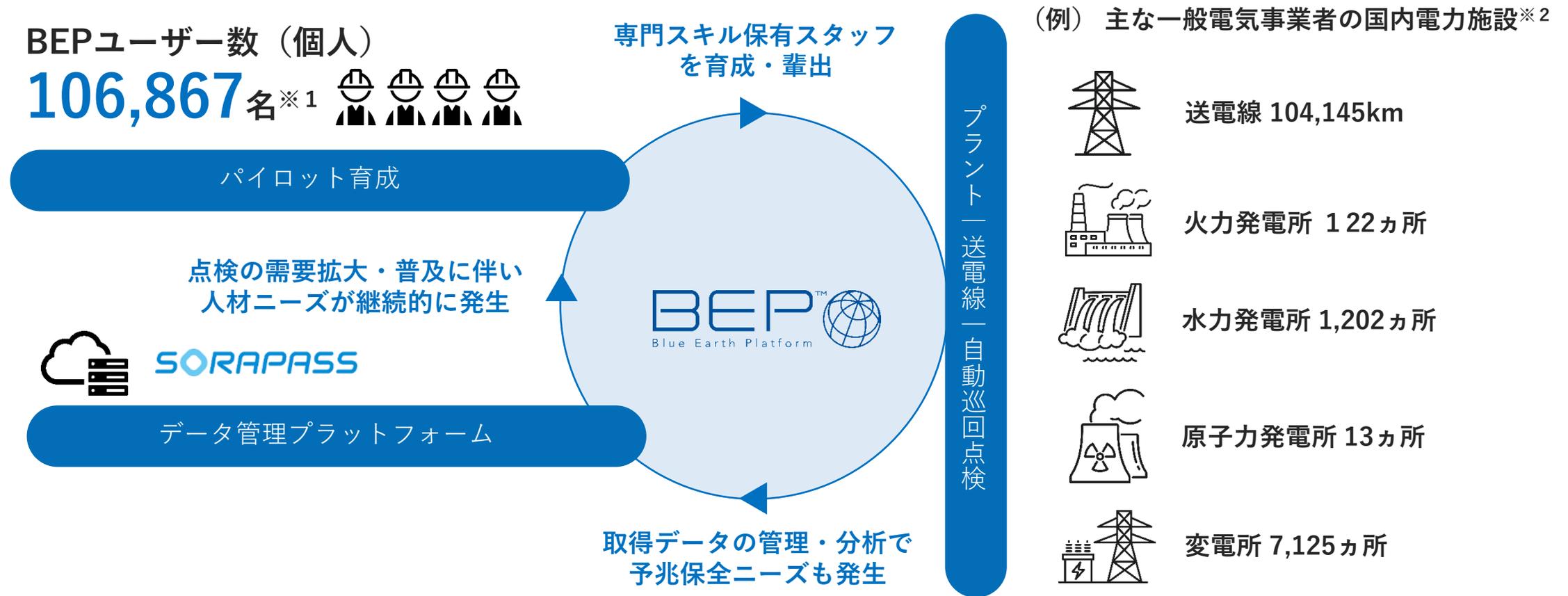


### | SORAPASS会員数（累積）



## 4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

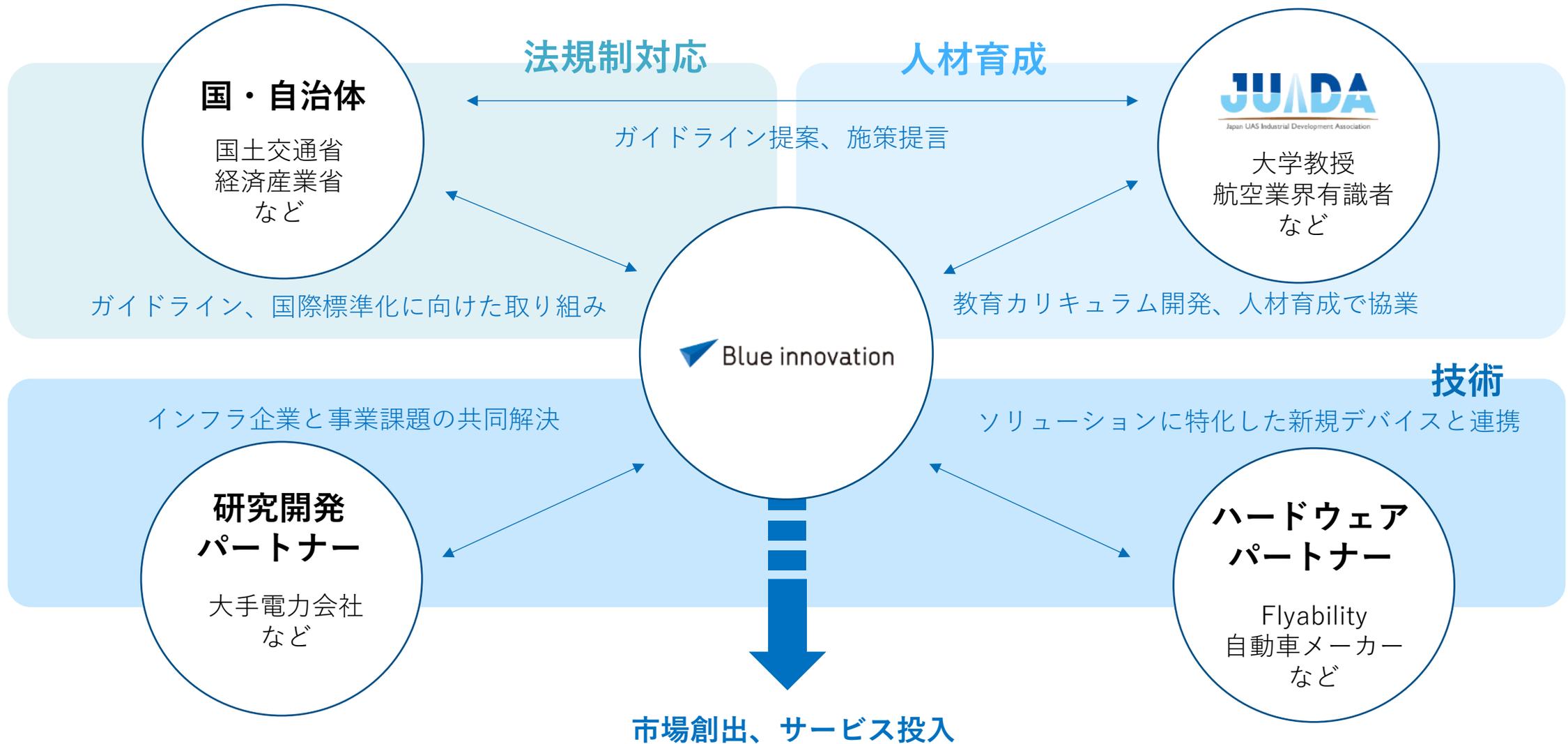
### 点検ソリューションにおいて、一気通貫のサービス提供サイクルを構築



※1 パイロット育成におけるBEPユーザー数（JUIDAパイロット数、応用教育、SORAPASS利用者数、SORAPASS care利用者数）の2024年12月末時点の累計

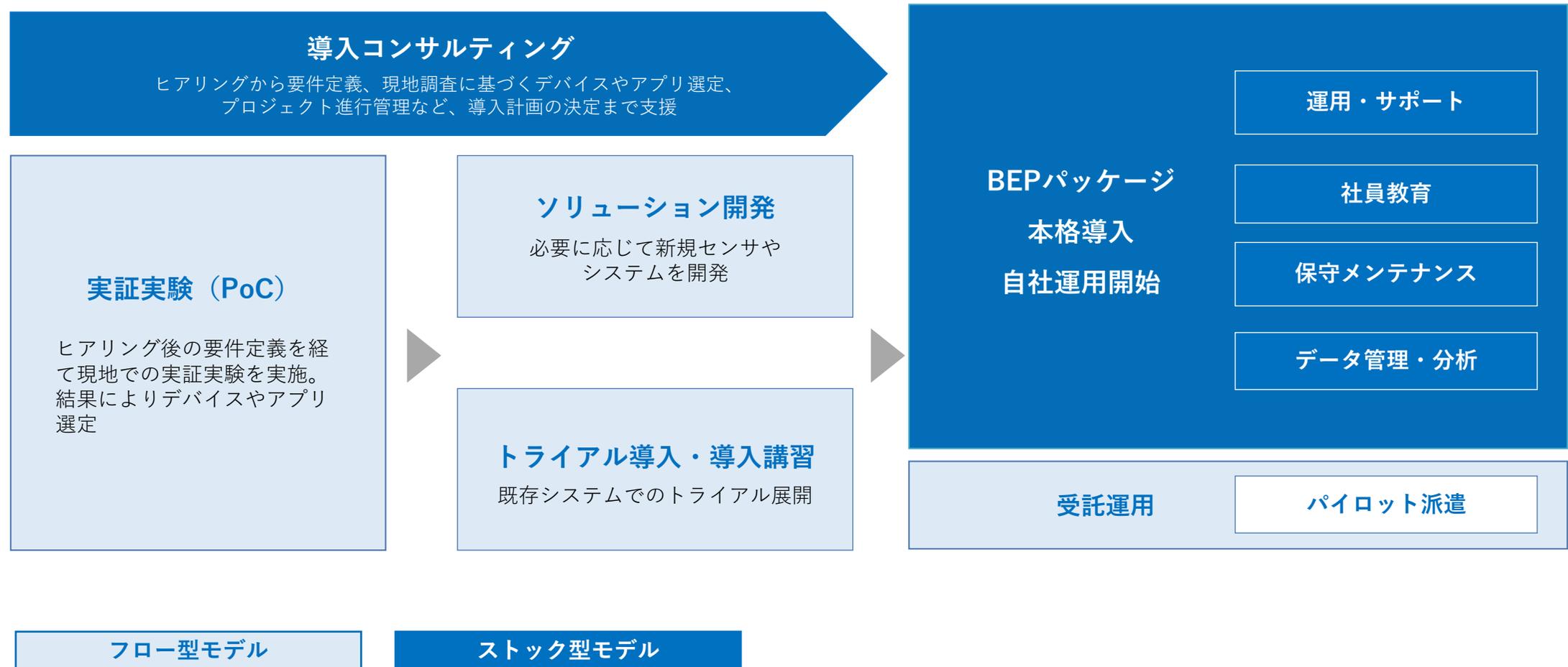
※2 2022年時点、出所：電気事業連合会ホームページ電力統計情報

## 4. 当社の強み – ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ



## 4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供

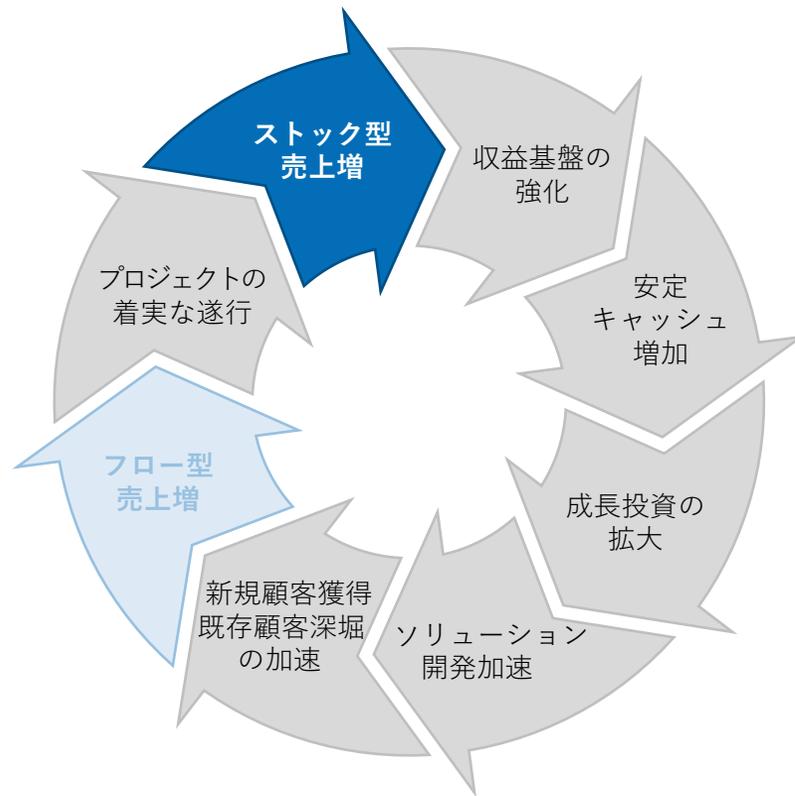
導入検討から運用まで、顧客ニーズに即した段階的サービスを一貫して提供



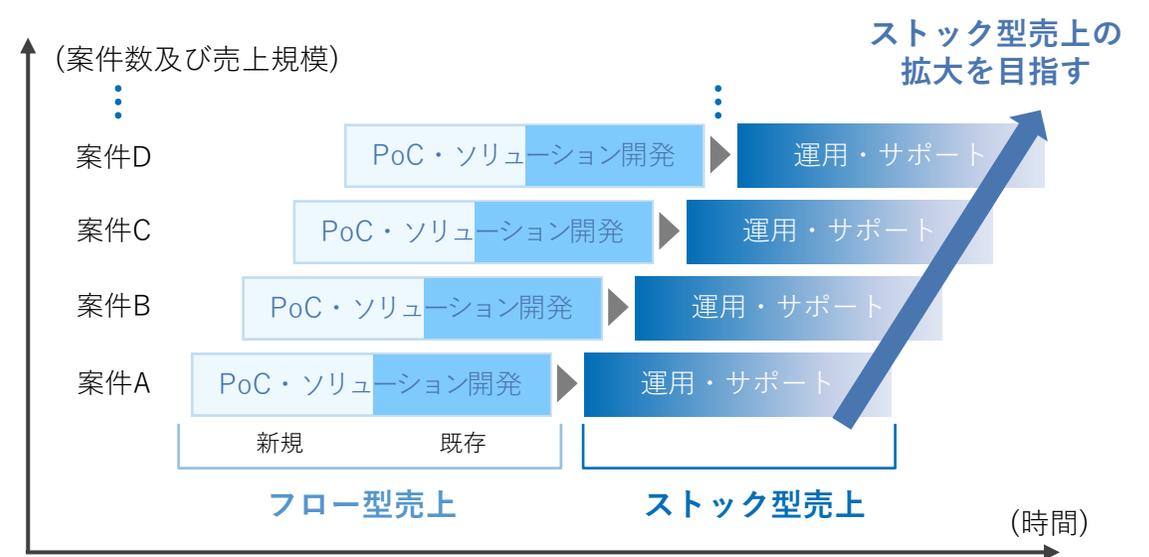
## 4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供

フロー型サービスで顧客開拓しストック型サービスにも繋げていくことで、  
継続的収益の拡大を目指す

収益拡大戦略イメージ



収益拡大イメージ



2020年	新規	62百万円	既存	306百万円	123百万円
2021年	新規	235百万円	既存	324百万円	165百万円
2022年	新規	183百万円	既存	479百万円	245百万円
2023年	新規	150百万円	既存	806百万円	307百万円
2024年	新規	141百万円	既存	764百万円	319百万円

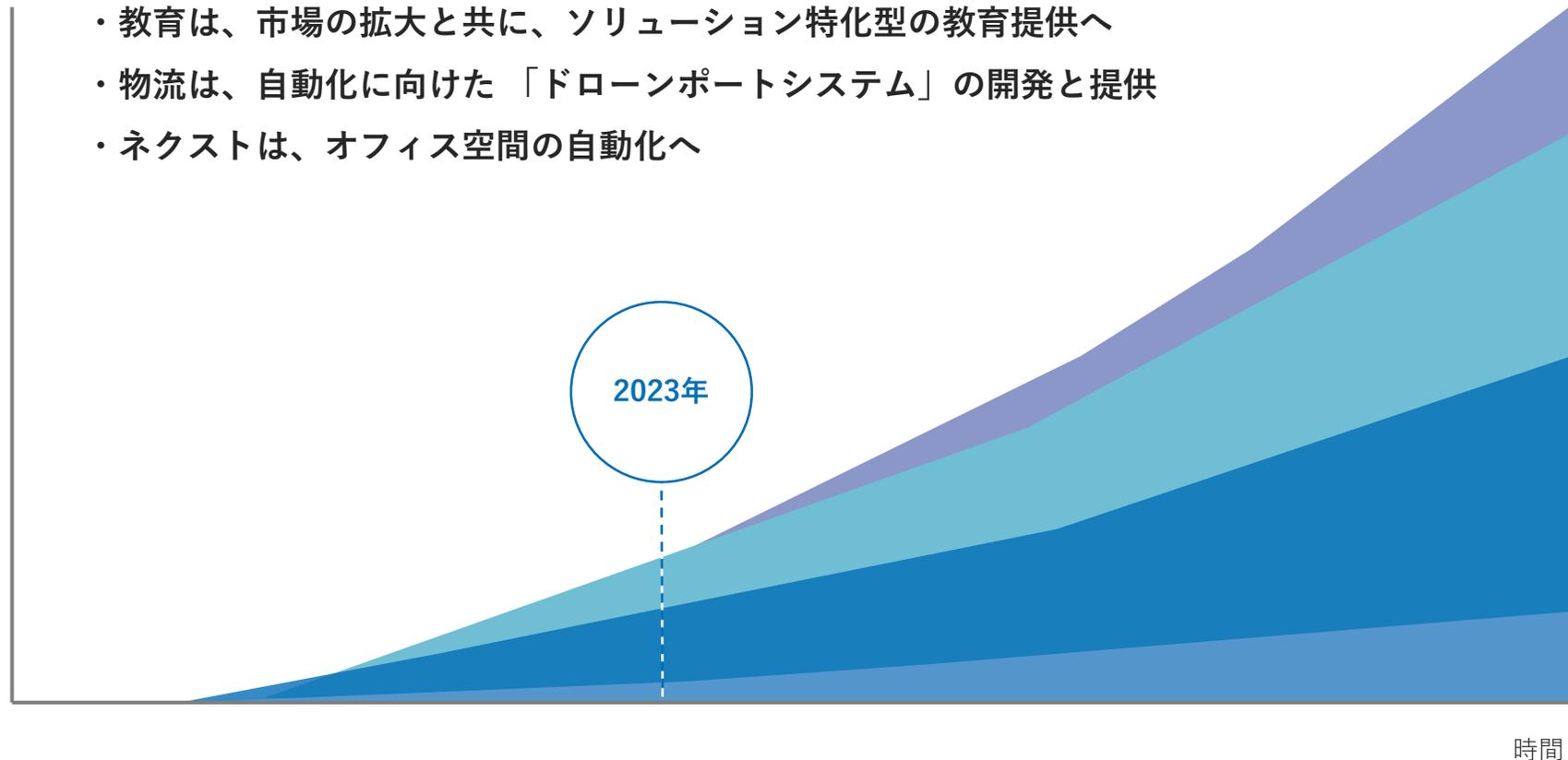
## Appendix | 5. 成長戦略

## 5. 成長戦略 - 領域の拡大

### ドローンの 領域の拡大 により、さらなる成長フェーズへ

- ・点検は、民間施設から公共インフラ施設点検へ
- ・教育は、市場の拡大と共に、ソリューション特化型の教育提供へ
- ・物流は、自動化に向けた「ドローンポートシステム」の開発と提供
- ・ネクストは、オフィス空間の自動化へ

売上規模



ネクストソリューション

 BEPクリーン

物流ソリューション

 BEPポート

点検ソリューション

 BEPインスペクション

 BEPライン

 BEPサーベイランス

教育ソリューション

 BEPベーシック

時間

(図は成長イメージ)

## 5. 成長戦略 - 領域の拡大 | 点検ソリューション

点検ソリューション

当社技術の強み※<sup>1</sup>が活きる、GPSが入らない橋梁下、上下水道等の特殊環境。

【国内の橋梁および水管橋等の数、下水道管渠の総延長】

橋梁 **175,110**カ所※<sup>2</sup>      水管橋等 **146,317**カ所※<sup>3</sup>

下水道管渠の総延長 **49万km**※<sup>4</sup>

### 橋梁、水管橋および上下水道点検の「課題とニーズ」

- ・ 施設の高経年化により点検頻度が増加
- ・ 点検方法は人手が中心、高齢化に伴いコストも増加
- ・ 橋梁下はGPSが入らない場合が多く、従来のドローン技術では難しい。

当社のセンシング技術でリアルタイムなドローン点検が可能に

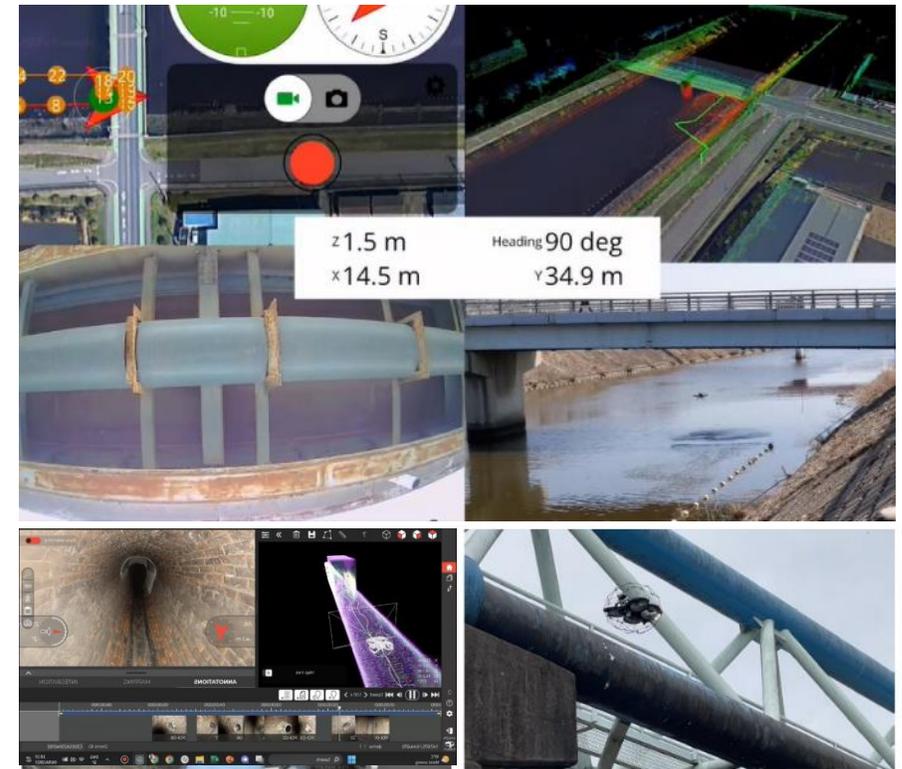
自己位置  
推定

リアルタイム  
映像伝送

対象物  
識別

衝突回避

自動飛行



▲ELIOS 3 による下水道点検

▲フソウとの水管橋点検の様子

※<sup>1</sup> 橋梁点検に関わる特許 ・ 橋梁の損傷状態調査システム…登録番号：6203569、出願人：BI、土木研究センター  
 ・ 管路内壁の調査装置…登録番号：6783303、出願人：BI、日水コン  
 ・ 管路内壁の調査装置およびコンピュータプログラム…登録番号：7019010、出願人：BI、日水コン

※<sup>2</sup> 出典：国土交通省「道路統計年報2020 橋梁の現況 (<https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/tokei-nen/2020/nenpo03.html>)」。2019年3月末時点

※<sup>3</sup> 出典：厚生労働省「水管橋崩落を受けた今後の施設の維持管理制度について (<https://www.mlit.go.jp/common/830005337.pdf>)」。2021年3月末時点

※<sup>4</sup> 出典：国土交通省「下水道の維持管理 ([https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd\\_sewerage\\_tk\\_000135.html](https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd_sewerage_tk_000135.html))」。2023年3月末時点

## 5. 成長戦略 - 領域の拡大 | 点検・物流ソリューション

点検ソリューション

レベル4※の解禁にあわせ、社会実装に不可欠な自動充電などを備えた。

物流ソリューション

「ドローンポートシステム」を開発。政府研究開発プロジェクト（SBIR）にも参加。

### レベル4 解禁で求められる自動化技術

1. 人々の頭上を複数ドローンが自動飛行
2. 安全で確実な自動離発着や自動充電
3. 他モビリティとの自動連携、ハブ機能
4. ビッグデータのリアルタイム収集・解析
5. これらの運用・運航を一括管理するシステム

ドローンポートシステムは、新たな社会インフラへ



国土交通省と共同開発



ドローンポートのISO規格化

### 仙台市災害時広報ドローンポートシステム



※ レベル4とは、国土交通省が定めるドローンの運航管理要件（運航ルール）において「有人地帯（第三者上空）での補助者なし目視外飛行」のこと。従来はレベル3（無人地帯での補助者なし目視外飛行）までしか認められていなかったが、2022年12月にレベル4が解禁され、住宅やビルなど人口が集中しているエリアなどで補助者を配置せずとも、目視できない範囲を自動飛行させることが可能となった

## 5. 成長戦略 - 領域の拡大 | 防災ソリューション

防災ソリューション

ドローンやドローンポートを活用した、  
様々な災害時支援や防災ソリューションを提供。

| 能登半島地震 災害時支援 (2024年1月~)



ドローンポートから自動かつ定期的に発着するドローンにより、地震の影響で河川に出来た土砂ダムの状況を継続的に監視



輪島市街地の橋梁について、桁下や箱桁など目視では確認できない箇所の損傷状況を球体ドローン (ELIOS 3) により確認

| 熱海市伊豆山土石流 災害時支援 (2021年7月)



陸上自衛隊東部方面隊からの要請に基づき、JUIDAの指揮の下、熱海市伊豆山で発生した土石流災害での支援を実施

| 大分県 災害用可搬式ドローンポートシステム提供 (2021年3月)



| 都市部におけるドローン等を活用した 支援物資輸送 (2022年3月)  
位置情報や状況の共有、救援物資のドローン搬送を一元管理し迅速対応を支援

| 仙台市 津波避難広報ドローンシステム提供 (2022年10月より運用開始)



Jアラートと連動しドローンが自動離着陸・飛行。避難広報と状況撮影を全自動化

状況把握

ドローンによる  
災害時支援

物資輸送

避難広報

## 5. 成長戦略 - 機能の拡大

大きく4つの段階に分けて順に開発し、サービス提供を拡大。BEPの機能段階にあわせてデバイス、アプリ等の提供サービスのメニューが増え、1顧客に対するアップセル、クロスセルが拡大し、顧客単価が向上する。

### Step.1 | 手動でドローン等を動かす Standalone solutions



手動操縦 (BEP非接続)

人手により実施していた業務に対し、ドローンを遠隔、目視内で手動操縦して代替するソリューション。

### Step.2 | 単体のドローンやロボット等が BEPと接続する Connected solutions



BEP接続 (デバイス単体)

ドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外で手動と自動を併用しながら点検し、取得データをクラウド上で解析して、その結果を提供するソリューション。

### Step.3 | ドローンやロボットの複数機種、 複数台がBEPと接続 Integrated solutions



BEP接続 (複数機種、複数台)

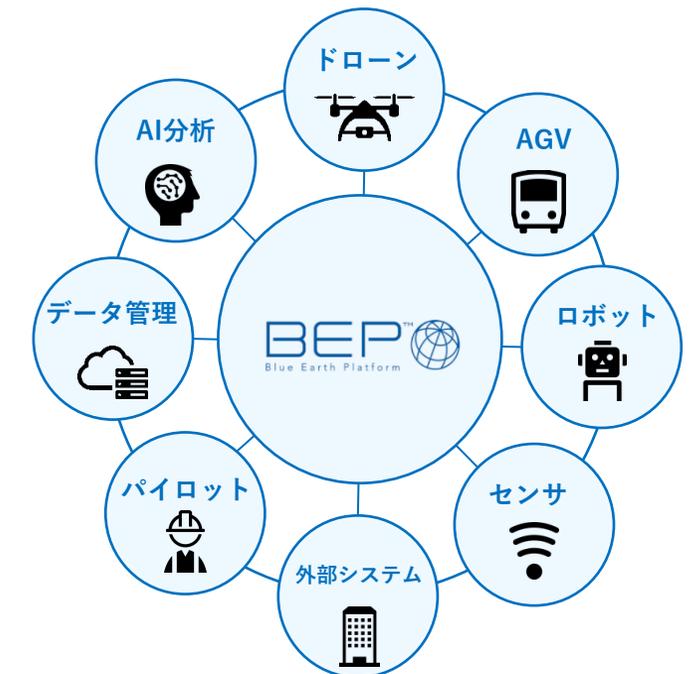
複数のドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外において全自動で動き、ミッションを達成するソリューション。



### Step4 | BEPに接続されたドローンやロボット等が 自律して動く Network-based solutions

BEPに接続されたドローンやロボットが自律移動

スマートシティ内のインフラとして、全ての自律移動ロボットは、BEP内で創られた空間情報をリアルタイムで取得でき、時々刻々と変化する最適な移動ルートが提供され、自律的に移動しミッションを達成するソリューション。



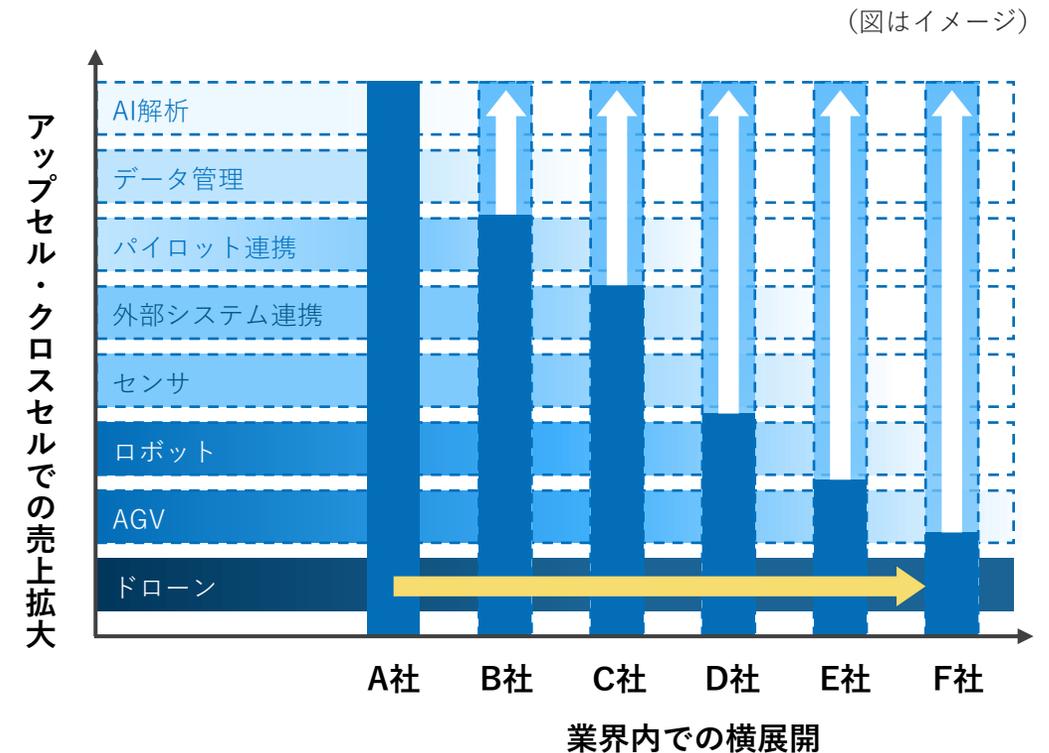
## 5. 成長戦略 - 業界内の横展開

電力会社をはじめ、同業界に属する企業は設備等が類似しているため、ソリューションの横展開が可能。また、他業界においても横展開と機能拡大を並行して行うことで受注拡大を目指す。

国内電力業界への当社ソリューション導入状況

	BEPインスペクション	BEPライン	BEPサーベイランス
電力会社A	本サービス	POC	—
電力会社B	POC	—	POC
電力会社C	本サービス	本サービス	POC
電力会社D	本サービス	—	POC
電力会社E	POC	トライアルサービス	—
電力会社F	本サービス	—	POC
電力会社G	POC	—	—
電力会社H	本サービス	—	—
電力会社I	本サービス	POC	—
電力会社J	POC	POC	—
電力会社K	本サービス	本サービス	トライアルサービス

アップセル・クロスセルおよび横展開で受注を拡大



## 5. 成長戦略 -

### 自律分散型の社会インフラを支える、ロボット・システムのプラットフォームへ

自律移動ロボットと接続されたBlue Earth Platformは、自律分散型スーパーシティの基盤インフラ「都市OS」と繋がり、各種ソリューションを提供し、スマートで新しいまちづくりに貢献します。



センシング技術と教育ノウハウを活かした

ソリューションビジネス

BEPシステム・アプリケーションを広く提供

SaaSビジネス

都市OSをはじめとした他プラットフォームと融合

PaaSビジネス  
自律分散型プラットフォーム

## 本資料の取扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。



Blue innovation

